



経営トップ


興南施設管理株式会社

快適な生活環境づくりに奉仕する技術集団

起業家訪問 An Entrepreneur

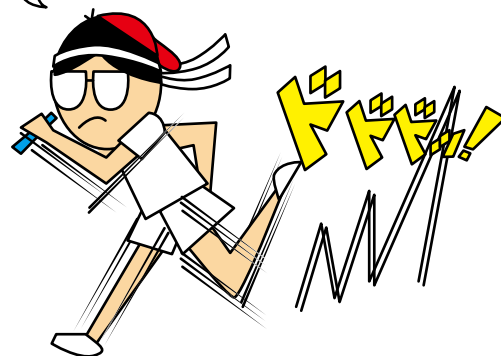
株式会社フルステム

RRI No.135

 **琉球銀行**

 **りゅうぎん総合研究所**

10月9日は
体育の日!
運動会に備えろ!!



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く

興南施設管理株式会社

～快適な生活環境づくりに奉仕する技術集団～

代表取締役社長 屋良 学

01



起業家訪問 An Entrepreneur

株式会社フルステム

～世界初の細胞回収技術を基にした細胞の自動培養装置を
開発、再生医療技術を手掛けるバイオベンチャー企業～

代表取締役社長 千葉 俊明

06



新時代の教育研究を切り拓く

～海の力で持続可能な未来を～

沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション
(同大学のHP記事より許可を得て転載)

08

OCVBの取り組みについて

～OCVB国際定期便路線の誘致活動について～
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

11

アジア便り 香港

～オフィス賃料世界一の不動産市場、イベントについて～

レポーター: 上原 和久(琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中(副所長)

14

りゅうぎんビジネスクラブ

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

19

行政情報95

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

20

県内大型プロジェクトの動向93

22

沖縄県の景気動向 (2017年8月)

～観光関連の入域観光客数や建設関連のセメント・生コンが前年を上回り、消費関連も
引続き好調に推移するとみられ、県内景気拡大の動きは36カ月連続で強まっている～

24

学びバンク

・第一層協議体 ～助け合う街へ活発意見～

琉球銀行宜野湾支店長 大城 健(おおしろ たけし)

・特殊詐欺対策 ～警察と連携し対策強化～

琉球銀行事務統括部事務企画課 門脇 ゆかり(かどわき ゆかり)

・睡眠と健康 ～6時間未満 疲れ取れず～

琉球銀行人事部医務室・保健師 渡口 るみ(とぐち るみ)

・三様監査 ～健全企業へ連携で寄与～

琉球銀行監査部調査役 宮良 和利(みやら かずとし)

36

経営情報 電子取引データの保存にあたっての留意点

～税務上、電子帳簿保存法に規定する保存方法に従う必要があります～
提供 太陽グラントソントン税理士法人

38

経済日誌 2017年9月

県内の主要経済指標

県内の金融統計

39

40

42

経営
トップに聞く快適な生活環境づくり
に奉仕する技術集団興南施設管理株式会社
やらまなぶ
屋良学 社長

興南施設管理株式会社は 1977 年 5 月那覇市安謝で現会長である屋良朝一氏により設立。同社は創業以来、県内全域にある公共施設の維持管理を請け負う会社として現在に至っている。県内では最大手の存在で、沖縄本島全域と石垣島に至るまでの施設を担当している。今年創立 40 周年を迎え、本社屋を浦添市安波茶から牧港に移転。今回は牧港に出来た新社屋をお訪ねし、屋良学社長に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

御社設立の経緯やこれまでの歩みを聞かせてください。

戦後、27 年にも及ぶ米国施政権下において、沖縄の下水道施設はその当時の日本本土他県に比べると早くから整備されていたようです。そして、本土復帰を契機に次々のごみ処理施設等の公共施設の整備、建設が相次ぎました。

一方で、それら施設の建設を計画する公務員の方は大半が事務方で施設運転管理に必要な技術職の方は少なかったようです。しかも、公務員には数年周期での転勤がつきもので、どうしても施設の運転管理が後手に回り、なかには特殊技術が必要な施設管理に事務方の公務員だけでは立ち行かない状況がありました。当時、下

水道処理公社に在籍していた父で現会長の屋良朝一はその現実を目の当たりにし、これら公共施設は本来、住民の快適な生活のための施設であり、このままではその機能が発揮できないと憂慮したようです。そして、将来その運転管理は必ず民間に委ねられるようになると起業を思い立ったのです。

1977 年 5 月、退職を機に那覇市安謝に本社を構え、公共施設の運転管理を主に扱う興南施設管理株式会社としてスタートしました。

社名は南で興す施設管理の会社という意味で命名されました。以後、公共施設の管理に必要な管工事、電気工事等の建設業の許可を取得し、順調にその業務範囲を拡大し、私は 2004 年 6



月に当社の第3代社長に就任し今日に至っております。

お陰様で今年、創立40周年を迎えることが出来ました。手狭になった旧本社ビルの立て替えを、周年に合わせ4年前から計画し、8月に落成、ここ牧港に移転しました。

業務の内容についてご紹介いただけますか。

当社は公共施設の維持管理を専業とする会社です。

業務は大きく分けて、公共施設の運転維持管理と定期点検修繕工事になります。

□運転維持管理

これは開業当初から請け負っている業務です。以下の施設では、常駐で施設設備の延命を念頭に、地域環境に配慮し、お客様のニーズに対応した維持管理を受け持っております。

○上・下水道処理施設、ごみ処理施設

- ・沖縄県企業局久志、名護浄水場
- ・沖縄県那覇浄化センター
- ・那覇・南風原クリーンセンター他

○一般廃棄物最終処分場

- ・那覇エコアイランド

○建築物環境衛生総合管理、総合病院及び各種プラント

- ・那覇市立病院他

また、以下では巡回で施設の運転維持管理を行っております。

○下水中継ポンプ場

- ・那覇市・浦添市・豊見城市・嘉手納町・北谷町中継ポンプ場

その他、病院廃水処理施設、集合住宅汚水処理施設等の公共施設の巡回管理を実施しております。

当社が請け負う公共施設は多岐に亘り、同じ維持管理でも各種プラントの種類によりその方法は異なります。

○運転管理

- ・中央監視、ボイラー監視
- ・クレーンや重機の操作、巡回点検他

○点検・整備

- ・クレーン点検整備、電気保守点検他

□定期点検・修繕工事

公共施設という性質上、突然の休止や老朽化を防ぐ施設延命に徹した定期点検・修繕工事は大変重要です。常駐で管理を請け負っている施設には竣工後35年経過した先もあります。

また、各種プラントの運転管理と調和した省エネ・省力・効率化や施設延命等の改善提案も当社は行っております。



管理施設：沖縄県那覇浄化センター



那覇・南風原クリーンセンター



クレーンの点検中



左：エコ虫トラップ、右：LED 点灯状況

粉砕機異物混入による爆発、爆風対策装置の提案やデマンド制御による電力料削減、給塵機軸廻り、環境改善粉じん換気ファン取り付け改善の提案を行なってまいりました。

□販売・提案、設計・開発

1998 年には環境事業部を開設、主力である公共施設の維持管理の他、それに付随した施設の改善提案や独自商品の開発、販売を手掛ける事になりました。

なかでも、当社ならではの商品開発は次の害虫駆除装置です。

○エコ虫トラップ

自然エネルギー（太陽光）を使用し光（LED）の誘引力で害虫駆除ができる環境にやさしい捕獲装置です。

これによりさとうきびを害虫（アオドウガネ）から守ることが出来ます。薬品は使わずに光に誘われて近寄る産卵前の害虫をこの装置一台で 5000 匹は捕獲できるもので、特許も取得いたしました。キビ栽培が盛んで、地下ダムのある宮古島では農薬不使用のこの装置を約 1,700 台以上、久米島でも 200 台以上、奄美大島には 100 台以上を設置しました。今年、徳ノ島に新たに 350 台を販売するなど、着実に実績を伸ばしております。

2014 年開催の産業まつりではお陰様で「県知事賞」も受賞、その後県外 6 大学より共同開発の申し入れを受け、各地域の害虫に対応できるよう研究を続けています。

○工事

委託された施設の運転維持管理だけでなく建設業として取組む、

- ・管、機械器具設置工事
- ・汚水処理施設、清掃施設工事
- ・電気、計装、通信、消防施設工事
- ・水道施設工事、土木一式

なども行なっております。

□ISO9001（品質マネジメントシステム）取得

当社は常に技術力を高め、管理能力の向上に努め、品質マネジメントシステムを効果的に維持する改善活動を実践しています。そして 2002 年 5 月、これらの業務運営は世界標準の品質管理レベルであるという証左として ISO9001 を取得、継続しております。

御社の経営理念についてお聞かせください。

明文化、制定した経営理念や社訓等はありませんが、日頃から社員には次のように説いています。



保守点検作業中



新入社員研修の様子



業務改善提案会議の様子



清掃ボランティアは家族も一緒に参加

<基本理念>

“当社は地域社会にはなくてはならない公共施設を運転・維持する技術集団である”

当社の担当している施設自体が特殊な施設であり、運転維持管理にはそれ相応の専門知識、技術が必要となるために専門知識、技術を持つ集団となろうという趣旨です。しかも、それらの施設の所有者ではなく、運転管理者ですから、いわば「黒子」「縁の下の力持ち」的存在なのです。決して当社名が表に出る事はありませんが、地域住民の皆さまに絶え間ないサービスを提供できるのは当社の業務があればこそだという自負心と誇りを持てるような技術集団であるべきと捉えています。

御社の人材の育成についてもお話しいただけますか。

当社は技術集団であり、社員には担当業務に関する資格取得を指導しています。地方公共団体からは委託する施設の運転維持管理に関する技術免許の取得数により委託の可否が決定されるため、会社として資格取得は必須なものとなります。資格取得のための十分なバックアップ体制を敷いています。

また、職員の採用については、業務の性格上、工業学校や専門学校主体となりますが、出来るだけその施設のある地域の方々を採用するようにしています。地元の雇用促進、地元の施設であり自らのためでもあるとの思いにつながると考えています。更に、施設によっては24時間稼働させるものもあり、勤務も交替制となるため長距離通勤につながらない地元優先の採用にしています。当社業務には資格以外にも技術経験も大変重要な要素です。経験は一朝一夕に身に付ける事は出来ず、経験豊富な先輩からの指導で後継者育成を行なっています。当社では60歳以上の技術者が約70名在籍して指導に当たってもらっています。

また、当社では社員の健康管理も重視しています。施設の運転、管理が当社の作業担当者に委ねられており担当者の身体・健康面での管理は担当施設の運営に大きく影響を及ぼし、当社の生産性に直結する課題と捉えています。当社では、私も含め全役職員に定期的に健康診断を受診させ、その記録を総務課にて保管管理しております。いち早く健康経営を採り入れて実践しております。社員の健康管理も委託された施設管理同様、重要な管理業務となっています。

そして、2008年1月にはISO同様に労働安

企業概要

商号：興南施設管理株式会社
 本部所在地：沖縄県浦添市牧港 1-60-6
 連絡先：098-877-7269（代表）
 設立：1977年（昭和52年）5月
 役員：代表取締役社長 屋良 学
 取締役会長 屋良 朝一
 取締役専務 系数 昌兼
 取締役常務 與儀 清正
 取締役常務 屋良 一寿
 取締役管理本部長 屋良 武信
 取締役第2管理部長 藏元 盛勇
 取締役総務部長 大嶺 弘樹
 取締役財務部長 平田 佐枝子
 取締役 屋良 修

従業員数：340人

事業内容：運転管理：上・下水道処理施設、
 し尿・汚水処理施設、ごみ処理
 施設、管・機械器具設置工事、
 水道施設工事・土木一式、電気・
 計装・通信・消防施設工事他



清掃ボランティア活動



八重瀬町バイオガスプラント

全衛生マネジメントシステムの OHSAS18001 を取得しました。当社では危険箇所での業務も多く、社員の労働災害低減と潜在的な危険有害要因を予見できる効果的な安全管理を行なっております。

社会貢献活動についてお聞かせください

会社の業務が公共施設の運転管理であり、そのまま地域社会に貢献する業務といえるでしょう。それでも、業務とは別にボランティアとしての活動も当然実施しております。各施設のある地域行事や清掃活動に積極的に参加しております。当社の創立 20 周年記念で始めた清掃活動は毎年参加しています。社員が日頃から、業務として実施していることでもあり、取り組みはスムーズですし、社員はもとよりその家族の理解も深く、当社では家族も参加し、総勢 200 名以上で取組んでいます。

これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

当社のように公共施設のみの運転維持管理に取り組んでいる会社は少なく、時代の流れも公共施設の維持管理を民間に委託する事例が増えており、県外からの声掛けがあります。

その他、昨年からは請け負うことになったバイオガスプラント（八重瀬町）等の新分野での業務も取り組みます。同施設は当社が従来より請け負っているごみ処理施設等と関わりが深いもので、新たな資格、技術が必要ではありますが馴染みある業務といえます。また同所では有機ゴミ（食品廃棄物や下水・汚水等）を発酵させて取り出す可燃性ガスを同町内の他の施設等の稼働燃料に活用、ガスを取り出した後のバイオ原料は安全な肥料として二次利用されています。当社が研究開発をしている商品と同様に、自然環境にやさしく、持続可能な循環型社会構築につながる事業として今後とも積極的に関わってまいります。

最近、趣味で始めたサイクリングで自身の健康、体力維持を図っており、当社の経営についても地域に無くてはならない公共施設の維持管理会社として更に、邁進していきたいと考えております。



ツールドオキナワ参加中の屋良氏



株式会社フルステム

世界初の細胞回収技術を基にした細胞の自動培養装置を開発、再生医療技術を手掛けるバイオベンチャー企業。



千葉俊明社長
(医学博士、脳神経外科専門医)

事業概要

- 代表者 千葉 俊明
- 設立 2016年8月25日
- 事業内容 幹細胞の高密度大量培養技術及び培養装置製造
- 本社 沖縄県那覇市天久 2-1-15
サザンリーフ6階
- 共同研究所 沖縄県うるま市州崎 5-1
沖縄バイオ産業振興センター内 106号室
- TEL 090-6797-0518
- 社員 2人

起業への道のり

再生医療は、病気やケガで失われた臓器や機能などを再生する治療法です。私は医学部時代から再生医療に興味を持ち、大学院生の研究としてES細胞(胚性幹細胞)の研究をし、米国への留学時にはヒトのES細胞を用いた研究において、培養した幹細胞を効率よく回収する技術も得ることが出来ました。

その後、縁あって沖縄工業高等専門学校(現沖縄国際大学)の生物資源工学科に特命教授として赴任いたしました。

同校では沖縄県より委託を受けた再生医療の産業化事業を担当することになりました。その際、開発した大量培養装置や技術を実用化し、再生医療の裾野を広めるため、株式会社フルステムを起業することにしたのです。

社名は、質、量ともに豊富(フル: Full)な幹細胞(ステム: Stem)が培養できることをイメージして、命名しました。

○再生医療で使用する幹細胞とは

ヒトの身体を形作っている約60兆個の細胞の寿命は短く、絶えず作り替りを繰り返し身体を保っています。この細胞を補充する能力を持っているのが「幹細胞」なのです。

幹細胞には皮膚や血液のように、ある程度決まったものに作り替わる細胞である「組織幹細胞」と、どのような細胞にでも無限に増殖する能力を持つ「多能性幹細胞」があります。

当社が大量培養し再生医療に使用するのは組織幹細胞なのですが、この中のある程度、様々な細胞へ分化する能力を持つ間葉系幹細胞という種類の幹細胞を使用します。特徴としては、増殖はするものの、治療に用いた際には癌化しにくい細胞であるため、様々な治療に利用することができることです。脂肪の間に多く存在し、細胞が採取しやすい利点もあります。

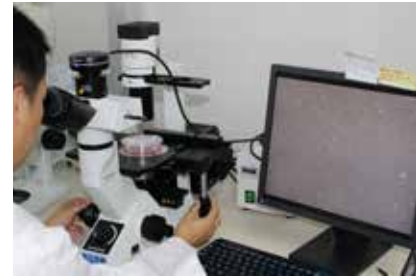
○大量培養・効率的な回収の課題

再生医療で使われる幹細胞の培養には大型の細胞加工施設と担当する人材が必要でした。幹細胞は増殖する際、何か接着する場所が必要で、一般には培養皿の底面に接着し培養します。ひとりの患者の再生治療での点滴に必要な約1億個の細胞を培養するには、従来だと直径10cmの培養皿が約250枚以上、担当者も最低6名は必要で、必死になって培養液の取替や細胞の回収をしていました。複数の担当者が処理するためその技術差により回収できる細胞の質・量はばらつくのが実態でした。このような大型の施設と人件費を考えれば個人で再生治療を受けるのは無理と言わざるを得ない状況でした。

世界初の培養細胞回収技術確立

○人件費・培養コスト 1/4、処理能力4倍

そこで、思い付いたのが、ボトル容器を使い不織布に幹細胞を付着させ高密度に培養する方法です。不織布は繊維を織らず絡み合わせたもので、繊維の表面積は従来の培養皿底



不織布に接着した培養細胞を確認



培養ボトルを持つ内田研究開発部長



培養に使用する不織布



澁谷工業と共同開発による細胞塊での構造体作製装置

面より飛躍的に広くなり、より多くの幹細胞が付着・増殖が可能です。

これにより、従来は6名必要だった培養の管理は一人となり、人件費などの培養コストは1/4に、また、特許出願中の世界初の回収方法で培養細胞の回収が効率化され、処理能力は4倍にできました。ワクチン作製では以前から細胞増殖用のボトル容器を使い必要な物質は培養液から回収していますが、それを参考にしたのです。しかし、再生医療では培養した細胞そのものを回収する必要があります。海外でも不織布を使った幹細胞の培養は行われていますが、不織布に高密度で接着した幹細胞を回収するのが全く困難であり、長い間、実用化には手が届かない状況でした。

不織布から培養した幹細胞を回収するには通常は酵素を使うのですが、私の米国留学時代での経験や使用する酵素の検討を繰り返し、ついに安全・確実、効率よく回収する方法・技術を確立しました。

○脳梗塞や肝硬変などの治療に活用

当社では、脂肪吸引治療で取り出した脂肪の中にある脂肪幹細胞の1億個以上の大量培養、全細胞同時回収に成功しています。これにより脳梗塞やアルツハイマー、肝硬変の治療に使える品質の良い幹細胞を、簡単に、安全に、安価に培養することが可能になったのです。

今後の取り組み

自動化された大量培養・回収の装置はほぼ出来上がりましたので、全国の大学病院、民間病院・クリニック等の医師・臨床培養士などが容易に使えるキットの開発を進めています。来年度にはキットの安全性・有効性の試

験を行い、より多くの病院等に販売する予定です。近い将来には、医療機器としての承認を得て、安価で手軽に大量培養できれば地域のクリニックでも誰もが利用することが可能になります。キットだけでなく培養方法等の仕様書も付属販売します。また、販売先へ取扱い指導のための人材派遣・技術サポートサービスも行ない、不慣れな中小規模の病院などにも実用化を積極的に後押しするつもりです。そういう意味では販売先は国内に限らず、地理的にも近く、再生医療に関心のある東アジアの医療機関も対象先と捉え、世界に広げていきたいと考えています。

○先進的な再生医療も可能

大量の細胞培養が可能になったことで、更なる先進的な技術開発が可能となりました。培養した脂肪幹細胞を集めてブロック状の構造体を作り、約1cm角のヒト用の人工脊髄として移植する技術の開発には、最低1億個の細胞が必要だったからです。人工脊髄を損傷した脊髄と置き換え、治療ができないといわれている脊髄損傷も良くなる可能性が出たのです。

細胞の塊を積み重ね構造体にする臨床用の機械も開発しました。既存の機械に改良を加える事で作業速度が6倍になる新しい機械を石川県の澁谷工業と共同開発し、この共同研究所に設置しました。今年度中に大量培養した脂肪幹細胞から人工脊髄を作製、大型動物での移植実験をする予定です。

これらの研究を進め実用化することで県内はもとより国内でも医療経済、患者の医療費削減につながることを期待しています。研究が一步進むごとに患者の治療に近づくのが大きなやりがいです。(レポート 大谷 豊)

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

海の手で持続可能な未来を



沖縄科学技術大学院大学（OIST）の新竹積教授は、安価でクリーンなエネルギーによる持続可能な未来を目指しています。もともと高エネルギー加速器科学を専門分野とする新竹教授は、2012年、新しいエネルギー源を探索しようと決意しました。その際、風力や太陽光発電は既によく研究されていたので、同教授は海のエネルギーに着目しました。

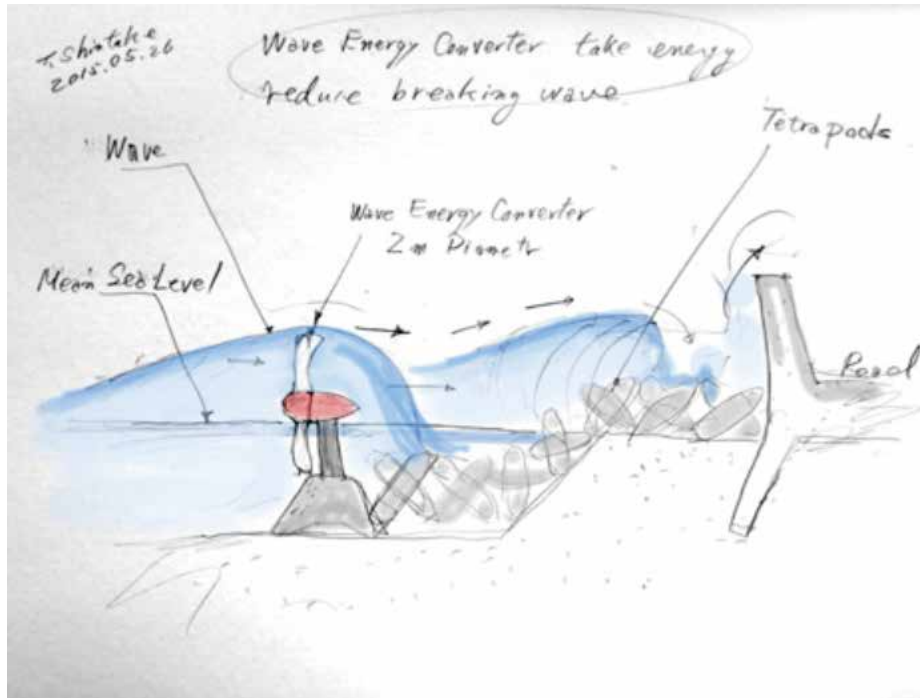
同年、新竹教授率いる量子波光学顕微鏡ユニットは、台湾の東海岸から日本の南側を流れる黒潮からのエネルギーを活用することを目指し、「Sea Horse（タツノオトシゴ）」というプロジェクトを始動させました。このプロジェクトでは、海底のアンカーにケーブルで係留された水中タービンを使用し、黒潮の持続的な自然の流れからくる運動エネルギーを使用可能な電力に変換し、ケーブルで陸上に供給します。プロジェクトは第一段階を成功裡に終え、ユニットは現在、産業界のパートナーを探しながら、次の段階に進もうとしています。同時にOIST研究者らは、さらに安価で設置が容易な海洋エネルギー源を探索しました。

そこで登場したのが、海岸に打ち寄せる波の力です。「海岸を巡ると特に日本では、数多くのテトラポッドがありますよね」と新竹教授は語ります。テトラポッドとは、打ち寄せる波の力を弱め、海岸を侵食から守るため、しばしば海岸線に沿って設置されているピラミッド状のコンクリート構造物です。また同様に、テトラポッドと同じ目的で海岸の手前に建てられたのが防波壁です。「驚くべきことに、日本本土の海岸線の30%は、テトラポッドと防波壁で覆われています」新竹教授によれば、これらを特殊なテトラポッドと防波壁に置き換えれば、海岸を保護すると同時に、テトラポッドに設置した発電タービンで、エネルギーを産出することもできるのです。

「本土の海岸線のわずか1%を利用するだけで、約10ギガワットの発電が可能で、これは原発10基分に相当します」と新竹教授は説明します。

この方式に取り組むため、2013年にOIST研究者は、The Wave Energy Converter（WEC=波力発電機）プロジェクトを始動させました。テトラポッドやサンゴ礁など、海岸線近くの波の起きる場所に、発電タービンを設置します。これらの場所では、発電タービンが理想的な波にさらされ、クリーンで再生可能なエネルギーを産出するのみならず、限られた資金やインフラしなくても、侵食から海岸を保護することにも一役買うことができます。

テトラポッド近くに置かれたタービン



発電機を設置する主な場所の1つは、海岸線に置かれたテトラポッドの海側前面。発電タービンは、打ち寄せる波からのエネルギーを使用可能な電力に変換し、同時に波の威力を弱め海岸線を保護する。既存の防波堤の整備道路から容易に発電タービンを保守することも可能で、さらに天候の穏やかな日には、海岸からの目視点検も可能である。

岩礁に設置された発電タービン（イメージ図）

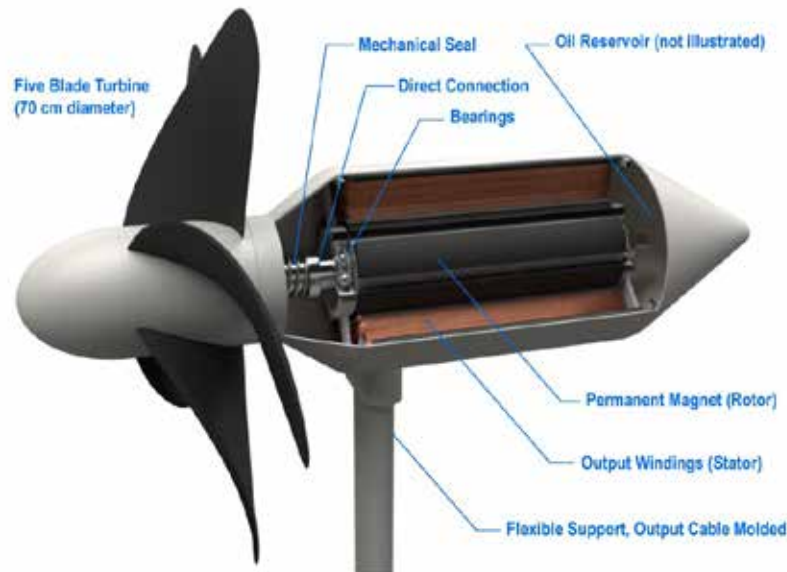


サンゴ礁は、強い波が発生するもうひとつの設置場所。深い海から浅い岩礁に向かって流れてくる水は、速いジェット水流を作る。並んだ小型の波力発電機は、砕け散る波から生じる渦の流れを利用して発電する。細い棒状の柱の上に取り付けられた白いボディと黒い羽根のデザインは、視覚的にも美しく、鳥や花が集まっているようにも見える。

発電タービン自体は、激しい波の威力のみならず台風のような極端な気象に耐え得るように設計されています。羽根のデザインと素材は、イルカのヒレからヒントを得ました。柔軟性があり、波の力を逃がすことができ、破損してしまうということはありません。支柱の構造も「花のような」柔軟性があると、

新竹教授は説明します。花の茎が風に沿って後方に曲がるように、タービンも、アンカー軸に沿って曲がることができ、周囲の海洋生物にとって安全なように作られています。羽根は注意深く計算されたスピードで回転し、羽根の間に生物が巻き込まれても、逃げるように設計されています。

量子波光学顕微鏡ユニットによって開発された波力発電機のCG画像



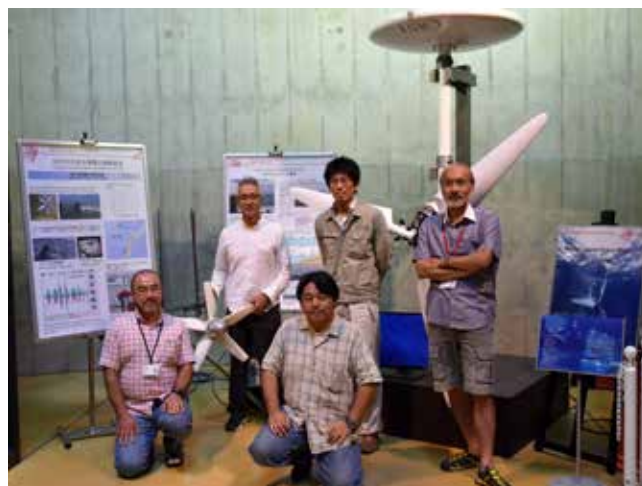
5枚のタービンの羽根は柔らかい素材でできており、波を受けて軸を中心に回転する。タービン直径は約0.7メートル。軸は永久磁石発電機に取り付けられており、波力エネルギーを使用可能な電力に変換するタービンの一部となっている。セラミックスでできたメカニカルシールは、内部の電気部品を塩害から保護する。タービン交換まで10年間機能する耐久性を持つべく設計を行なっている。

現在、新竹教授と研究チームの研究者たちは、プロジェクトの第1段階を完了し、初の商業実験用として、実寸の半分のサイズの羽根を搭載した直径0.35mのタービンを設置する準備をしています。このプロジェクトでは、2つの波力発電機を設置し、LEDを点灯

させる実証実験を行う予定です。

新竹教授は希望をもって語ります。「私は200年後の地球を想像しています。私たちが開発した波力発電機が、設置されているそれぞれの浜辺で、静かに、そしてしっかりと働いてくれることを願っています」

量子波光学顕微鏡ユニット



(左から) 曾我憲一郎、武部英樹技術員、藤田潤技術員、白澤克年博士、新竹積教授。武部技術員が手にもっているのが波力発電機のプロトタイプで、新竹教授の後ろにあるのが海流発電機のプロトタイプ。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。

～ OCVB 国際定期便路線の誘致活動について～

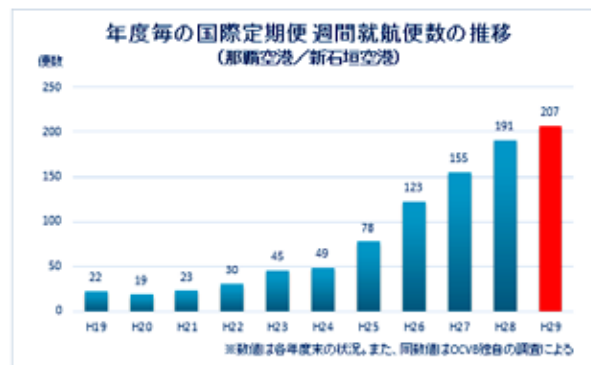
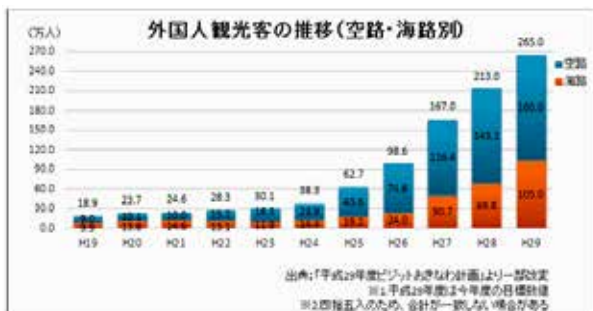


1. はじめに

沖縄県は「第5次沖縄県観光振興基本計画」において、平成33年度の目標観光客数を1,200万人と掲げ、そのうち外国人観光客を400万人と設定しています。平成32年に予定されている那覇空港第2滑走路の供用開始を前後に、沖縄観光は入域観光客数1,000万人時代の到来を迎えようとしています。本稿では、好調に推移する外国人観光客を誘致する上で大きな役割となる定期航空路線の動向に焦点を当てると同時に、沖縄観光コンベンションビューロー（以下、OCVB）が沖縄県と共に展開する国際定期便路線開設に向けた取り組みを紹介します。

2. 外国人観光客数の推移

平成28年度の入域観光客数は、876万9,200人で4年連続して国内観光客・外国人観光客ともに過去最高を更新しました。そのうち、国内観光客は664万100人（前年比6.0%増）、外国人観光客は212万9,100人（前年比27.5%増）となり、外国人観光客数は、海外航空路線の増加に比例する形で顕著な伸びを示しています。また、クルーズ船の寄港回数が夏場を中心に大きく増加したことにより、外国人観光客増の大幅な後押しに繋がりました。



海外と那覇空港を結ぶ定期航空路線の運航本数は着実に増加しています。台湾、中国本土、香港、韓国の重点市場に加え、ASEAN地域における航空路線誘致活動を展開した結果、今年2月にはタイから初となる国際定期便が就航しました。国際定期便の総数は、現在、19社、16路線、週207便と過去最高となり、リーマンショックなどの影響で最低水準であった平成20年と比べ、週間便数は10倍以上に増えました。

3. 今年度の新規就航路線

昨年度に引き続き、今年度も新規路線開設が相次いでいます。今年4月2日にティーウェイ航空（大邱 - 那覇）、4月3日に中国東方航空（西安 - 那覇）の新規国際定期便が開設されました。また今年の11月17日には、ジェットスター・アジア航空がシンガポール - 那覇路線を開設することが決定しています。今回の定期便就航の背景には、沖縄県とシンガポールチャンギ空港グループが平成26年3月に、相互の航空ネットワーク強化に向けた覚書を締結したことや、今年3月に沖縄で開催された国際的な航空会社との商談会「Routes Asia 2017」において開催地として沖縄をPRしてきたことが奏功しました。

4. Routes Asia 沖縄開催（国内初）

今年3月、日本初開催となる、アジア最大の航空会社商談会「Routes Asia 2017」が沖縄コンベンションセンターにて3日間開催されました。Routesでは航空会社の路線決定権者やキーパーソンが一堂に会することから、過去の開催地では新規就航や増便が実現しています。同商談会には、世界各国から航空会社、空港会社など計274社約1,000名が参加しました。ホスト開催地である沖縄にとって、本県の国際定期便路線を拡充・強化する千載一遇のチャンスとなり、国、沖縄県、OCVB、空港関係者等が一丸となって那覇空港第2滑走路の供用開始や沖縄観光の魅力をPRしました。



Routes Asia 2017 ネットワーキングイブニング



Routes Asia 2017 沖縄ブースの様子

5. 航空路線誘致活動

海外航空路線の拡充を図るため、OCVBでは航空会社向けに各種支援メニューを用意し、国際定期便の就航を促すことに加え、Routes Asiaをはじめとする航空路線開設商談会への参加、また

知事を団長とする県経済関係者や観光関係者らのミッション団で、航空会社へのトップセールスや交流会の開催等の取り組みを実施しています。具体的には、沖縄県が定めるターゲット市場において、本県の認知度や来訪意向の状況を踏まえながら、知名度向上を図るキャンペーンや旅行商品の造成支援、航空会社に対するチャーター便運航から定期便化を目指すセールス活動等、段階的な路線誘致活動を行っています。その他、本県に就航する航空会社と年に4回、キャリア連絡会議を通して、誘客プロモーションの効果的な施策や受入体制の整備、本県観光産業が抱える課題を抽出し、今後の解決策を図っています。



沖縄県トップセールスn韓国の様子（上下とも昨年11月）

6. 空港の整備計画

那覇空港国内線ターミナルビルと国際線旅客ターミナルビルを繋ぐ際内連結施設の整備（平成30年供用開始予定）、第2滑走路供用開始による発着枠の拡大（平成32年3月末供用開始予定）により、那覇空港の機能強化だけでなく、さらな

る沖縄観光の成長が見込まれます。また、那覇空港を補完するサブゲートウェイの1つとして、下地島空港では旅客ターミナル施設を整備し、国際線定期便や、国内線LCCの路線誘致に取り組み、新たな航空需要の受入れに注目が集まります（平成31年3月末開業予定）。

7. クルーズ船による航空路線利用

成長著しいクルーズ市場では、航空便を組み合わせ合わせたフライ&クルーズを推進することにより、航空機利用者の増加が期待できます。中でも「官民連携による国際クルーズ拠点形成計画」では、船舶会社が県内の港にクルーズ船の拠点を整備することが決定しており、大幅な寄港回数の増加が見込まれています。沖縄県内では、本部港と平良港の2港が国際クルーズ拠点として選出されています。また、平良港は中国発着クルーズの主要拠点寄港地や、将来的には下地島飛行場の活用等と連動して、フライ&クルーズによる発着港への発展を目指しています。

8. おわりに

入域観光客数の目標達成に向けた平成33年度までの時間軸において、直近の数年間は那覇空港の処理容量が切迫していることに伴い、沖縄観光の伸び率は鈍化すると推測されています。しかし、離島を含めた空港・港湾の整備、MICE大型施設の供用開始、また東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されている平成32年は、沖縄観光の大きな転換点であると同時に、インバウンドの更なる飛躍の年にもなると期待されています。OCVBでは平成32年に焦点を合わせ、引き続き、目標達成に向けて海外航空路線誘致を推進して参ります。

平成32年までににおける主要ハード面の整備一覧

No.	施設名	年
1	那覇空港際内連結ターミナルビル	平成30年供用開始予定
2	下地島空港施設整備	平成31年3月末開業予定
3	那覇空港第2滑走路増設	平成32年3月末供用開始
4	MICE大型施設	平成32年供用開始予定
5	石垣港旅客船ターミナル	平成32年度完成予定
6	本部港	平成32年運用開始
7	平良港	平成32年運用開始

【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
 誘客事業部 営業推進室 海外プロモーション課
 〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1（沖縄産業支援センター2階）
 TEL：098-859-6127

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.112



レポーター
上原 和久 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に向向中
(副所長)

オフィス賃料世界一の不動産市場、イベントについて

はじめに

皆様こんにちは。沖縄県香港事務所の上原です。8月23日(水)、27日(日)にそれぞれ台風13号、14号が立て続けに香港を含む中国大陸南部を襲いました。香港では香港天文台(日本の気象庁に相当する政府機関)により台風情報が発表されます。警報レベルは5段階(1, 3, 8, 9, 10)で表示され、シグナル8以上は日本での暴風警報に相当し、学校や一部の企業、店舗が休業となる他、一部の交通機関もストップします。先に来た台風13号では上陸時の最大瞬間風速は45メートルを観測し、警報は5年ぶりに最高レベルとなるシグナル10を発しました。香港国際空港では480便が欠航となった他、各地で冠水や倒木、ガラスが割れる等の被害が出ており、香港内だけで120名以上の怪我人が出ました。また香港以上に、マカオはより深刻な被害が出ており、16名が死亡(周辺地域含む)、150名以上が負傷、洪水被害も大きく、停電や断水の影響で店舗やホテルが翌日以降も営業できない状況となる等、甚大な被害となりました。地元紙ではこの台風による経済損失は香港で80億HKD(約1,117億円)、マカオでは115億パタカ(約1,551億円)に上る見通しとの発表が

される等、経済面でも大きな打撃を受けております。私の自宅や県事務所には直接的な被害はありませんでしたが、被害状況の記事を目にしたり、翌日の街中の様子を見ると、改めて自然の猛威を感じさせられました。続けざまに襲った台風14号ではシグナル8を発し、13号ほどの猛威ではありませんでしたが、こちらも各地で負傷者や土砂崩れ等の被害が報告されました。立て続けに来たことも被害を大きくした要因となり、1週間の間にシグナル8以上が複数回発令されることは1966年以来、51年ぶりとなるそうです。



(左:シグナル10を表示する香港天文台 右:翌日の事務所近くの様子 ※筆者撮影)

さて今回のアジア便りでは、香港の不動産市場及び香港で開催されたイベントについてレポート致します。

1. 香港の不動産市場について

突然ですが皆様、3,300 億円あったら何に使いますか？宝くじが当たったらなんて思いを巡らせたことはあるかと思いますが、桁違いの金額過ぎて私は想像もつきません。そんな金額で香港にて買い求められたものがこちらです。

【香港島中心部にある中環（金融街、オフィス街）に位置する土地約 2,880㎡の利用権】

購入したのは、香港の不動産開発大手の恒基兆業地産（ヘンダーソンランド）という企業で、1㎡あたり 1 億 1000 万円の取引価格は東京銀座の公示地価の 2 倍超に相当し、香港の公有地では史上最高額、世界でも最高水準の金額とのことです。同社では 2022 年を目途に、延べ床面積最大 4 万 3000㎡の高層オフィスビルを建築する計画で、床面積 1㎡あたりの取引金額約 800 万円はこれまで香港で取引された最高額を 2 割以上も上回るそうです。

この取引高騰の背景には、中環地区で約 20 年ぶりとなる公有地の売却で最後の大型案件として注目を集め、香港や中国の大手不動産会社が応札をしていた点、2014 年秋に上海と香港の間で株式の相互取引が始まって以降、香港島中心部には中国本土の金融機関進出が相次ぎオフィス需給が逼迫している点等があげられています。また、米国の不動産サービス大手 CBRE が発表した世界オフィス賃料ランキングでも、この中環地区がロンドンやニューヨークを上回り世界第 1 位となっており、このデータからも世界で最も高額な投資が必要となる地域であることがわかります。

それにしても凄い買い物です。高層ビルが立ち並ぶ香港ですが、数年後にはまた一つ新しい高層ビルが並ぶことになり、その中でも最も高価なビルとして注目を集めそうです。

順位	地域		金額（米ドル）
1位	香港	中環	302.51
2位	ロンドン	ウエストエンド	213.85
3位	ニューヨーク	ミッドタウン	202.79
4位	香港	西九	190.02
5位	北京	商務中心区	183.10
6位	北京	金融街	170.29
7位	東京	丸の内/大手町	161.76
8位	ニューヨーク	ミッドタウンサウス	156.19
9位	ニューデリー	コンノートプレース	153.89
10位	上海	浦東	133.82

※世界オフィス賃料ランキング（金額は 1 平方フィートあたりの平均年間賃料）



（高層ビル群 ※筆者撮影）

香港では裕福な中国本土の投資家や不動産開発業者の資金流入により不動産価格が上昇を続けており、駐車スペース 1 台分（17.47㎡）が 518 万香港ドル（約 7,300 万円）という駐車スペースでは世界最高金額での取引や、わずか 18㎡ほどの集合住宅が 395 万香港ドル（約 5,540 万円）で取引される等、不動産価格の高騰が社会問題となっております。賃料増加の影響で移転や閉鎖に追われる店舗が出たり、賃料契約をする住民にも影響が出ていることから、政府も不動産価格鎮静化のため政策を導入するものの、大きな効果が上がっていないのが現状です。一部繁華街では賃料値下げでの更新や、オフィス空室率が微増する等も出てきておりますが、住宅市場への投資マネーの一部は、工業ビル、オフィスビル、店舗物件にもシフトしており、まだまだ香港不動産市場は活況に推移するものと予測されています。

私が香港に来てこの 5 カ月の間でも当所隣の事務所が移転し新しい事務所が入居したり、自宅周辺にある飲食店の数店舗が入れ替わったりと回転の速さを感じます。退去した店舗の中

には更新時の家賃値上げが要因という店舗もあり、香港で営業を続けることの難しさを実感しました。

2. 各種イベントについて

【Book Fair2017 7月19日～25日】

7月19日から25日までの間、香港コンベンションセンターにて書籍見本市である第28回Book Fairが開催されました。37カ所の国や地域から670の企業、団体が出展、BtoC向けのイベントとということもあり、幅広い層の来場者で賑わいました。今年のフェアのテーマが「旅行」ということもあり、沖縄観光本を出版している企業とタイアップし、書籍販売と連動しながら、沖縄観光情報の配布や離島の観光セミナーを実施致しました。本イベント、セミナーを通じたPRにて更なる沖縄への誘客に繋がることを期待しています。



【SPORTS EXPO 8月11日～8月12日】

8月11日から12日までの2日間、九龍湾国際展貿中心にて第6回香港SPORTS EXPOが開催されました。当所はOCVBと石垣マラソン事務局、石垣体育協会とともに沖縄ブースを出展し、スポーツ観光の動画を流しながら、観光情報、スポーツ旅、石垣マラソン、那覇マラソン等のPRを行いました。3年連続で出展していることもあり、沖縄はリゾートアイランドだけでなく、スポーツアイランドとしての認知度も高まりつつあります。昨年度、香港から那覇マラソンには200名超、石垣マラソンには189名の参加者があり、他にもクルーズ船にて沖縄を訪れた観光客がサイクリングを楽

しんだり、マリンスポーツ以外にも様々なスポーツを楽しむ観光客が増えております。今後もヨガや、マラソン、サイクリング等多方面からPRし、冬場の観光需要及び、スポーツアイランドとしての需要が益々高まることを期待しております。



【FOOD EXPO 8月17日～21日】

8月17日から21日までの5日間、香港コンベンションセンターにてアジア最大級の食品見本市である第28回香港FOOD EXPOが開催されました。世界29の国と地域から1,500社以上が出展する中、沖縄関連では県内メーカーが出展しており自社商品PRの他、沖縄国際物流ハブ活用による県産品や全国の特産品の紹介もございました。多くの来場者で賑わい、一般販売向けに出展されたメーカー様からは、好調に販売が推移し売り切れとなる商品も出る等、充実したイベントになったとの報告をいただきました。



【R & B 9月5日～7日】

9月5日から7日までの3日間、香港コンベンションセンターにてレストラン、バー向けの見本市であるR & Bが開催されました。世界各国より肉類や海鮮類、酒類を中心とした食品メーカーや代理店が多数参加する、主にBtoB向けの見本市です。沖縄県内からも2社が参加し、試飲試食を通して自社商品のPRを行っておりました。

最後に

香港では各所で色々なイベントが開催されています。これからも、沖縄や県内メーカー様が関連するイベント等は随時お伝えしていきたいと思っておりますので、ご期待ください！

それでは広東語のコーナーです。先月は食材をテーマにしましたが、今回は飲食店にて使われる言葉をいくつか紹介致します。

日本語	広東語 読み方
今晚7時に6人で予約したい	我想訂 今晚7點 6位 ンゴスエンヂン ガンマン ツァッヂイン ロッフイ
窓際の席をお願いします	我想坐 窗口位 ンゴスエンツォ ツォンハウワイ
どれくらい待ちますか？	要等 幾耐倒 呀？ イウダン ゲイノウドウ ア
これを下さい	我要 呢個 ンゴイウ ニゴ
とても美味しいです	好好味 ホウホウメイ
お勘定をお願いします	唔該 埋單 ンゴイ マイタン

当所では、日頃から県内企業・個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。香港に関することにつきまして、ぜひ是非お気軽にお問い合わせください。

再見！

沖縄県香港事務所

Tel : (852) 2968-1006

Fax : (852) 2968-1003

E-mail : okinawaopg@bizetvigator.com

ATMで宝くじ はじめました



ATMでカンタン購入!

当せん金も自動振込!


ロトセブン


ロトシックス


ミニロト


ナンバーズフォー


ナンバーズスリー

詳しくは、**りゅうぎん**窓口またはHPまで

平成29年8月29日現在

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H28.11.9 「老舗企業の経営革新」
- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。
※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー(株)会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株会長兼CEO
- ・第4期 宗次 徳二 (株)吉番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 (株)A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パラレルマーケター・エバンジェリスト/CMC_Meetup発起人

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

- ・「残業規制時代」に企業ができること
- ・人事トラブルを防ぐ実務対応Q&A
- ・情報を引き出す「質問力」向上のポイント
- ・次世代の経営リーダーを育てるには

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:照屋、真栄城)までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 豊崎に商業活性化施設が誕生 ～トヨプラ落成式～

7月24日、豊見城市豊崎に、豊崎・美らSUN会と有限会社コノ街デザインが連携して整備した「TOYOSAKI プラットフォームセンター(トヨプラ)」がオープンしました。平成28年度の経済産業省中小企業庁「地域・まちなか商業活性化支援事業補助金(地域商業自立促進事業)」を活用した事業です。

地域住民へのアンケート調査などから、豊崎地域の課題として「地域交流」「観光資源・施設」「人材の確保」があげられたため、これらの課題を解決するための施設を整備しました。



TOYOSAKI プラットフォームセンター(トヨプラ)

建物は地上4階建となっており、1・2階は保育所や学童保育機能を有する子育て支援施設を整備し、子育てしながら働きやすい環境を提供します。3階は会議室やコワーキングスペースだけでなく、Wi-Fiや受付も備えており、起業を目指す方や新しい働き方を求めるクリエイターなどの方々が利用できます。4階は地域交流スペースとなるカフェラウンジやコンテンツ作成の場として写真や動画撮影スタジオを整備し、地域情報の発信や地域住民の交流拠点とする予定となっています。



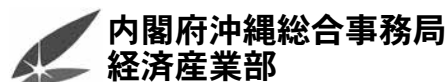
落成式でのテープカットの様子

トヨプラでは今後、地元住民と入居企業や地元住民同士の交流イベントやセミナーを開催することにより、豊崎地域に新しい人の流れを生み出し商業の活性化に繋げることであります。

中小企業庁では、商店街や通り会等を基盤として、地域経済の持続的発展を図るため、外部環境の変化や地域住民ニーズを踏まえた公共性の高い取組を支援しております。今後も、地域商業の中長期的発展及び自立化の促進を図る取組への支援に努めて参ります。



4F カフェスペース



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課

TEL : 098-866-1731 (担当: 城間)

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

クレジットカードじゃないから、誰でも使えて安心。

りゅうぎん Visaデビットカード

現金いらずで 即決済

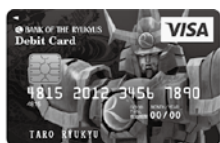
24h OK 365days OK

審査不要

満15歳以上(中学生除く)の
個人の方がお申込み対象となります。




スゴイぞ、デビット。



《サービスについて》【ご利用対象者】契約時の年齢が満15歳以上(中学生を除く)の個人で、当行に普通預金口座をお持ちであること【年会費】500円(税別)※初年度無料。2年目以降は、前年度のご利用実績が5万円以上であれば無料【ご利用シーン】●ショッピング:国内外約3,800万カ所のVisa加盟店(インターネット取引含む) ●海外ATM:海外のVisaマーク、PLUSマークがあるATMでの現地通貨のお引出し ※利用手数料:1回につき200円(税別)、その他為替手数料:利用金額×3.0%【ご利用時間】24時間365日【ご利用限度額】普通預金残高または次のご利用限度額のいずれか低い額。(1日あたりのご利用限度額(初期設定値)国内・海外ショッピング、海外ATM引出し…各50万円

詳しくはりゅうぎん窓口までお問い合わせください。

 琉球銀行
平成28年1月4日現在

県内大型プロジェクトの動向

事業名：浦添西海岸計画
種別：公共 (民間) 3セク

関係地域	浦添市
事業主体	<p>主体名：株式会社サンエー(上地哲誠社長) ※商業施設の建設・所有は子会社の株式会社サンエー浦添西海岸開発 所在地：宜野湾市大山7丁目2番10号 電話：098-898-2237(経営企画部)</p>
事業目的	<p>大型商業施設「浦添西海岸計画」は、「幸せの共感～ここから未来へ～」をコンセプトに掲げ、海外からのお客様には「日本らしさ」、国内からのお客様には「沖縄らしさ」、地元のお客様には「新しさ・豊かさ」を感じていただけるよう、沖縄未進出店舗を積極的に誘致するなど、海外、国内、地元のお客様の交流拠点となる施設を目指す。</p>
事業期間	2017年7月～2019年夏
事業規模	延床面積22万4,122.06㎡の商業施設
事業費	約400億円(ほかに用地取得価額約42億円)
施設概要	<p>所在地：浦添市西洲3丁目 敷地面積：85,484.92㎡ 延床面積：224,122.06㎡ 総賃貸面積：約78,000㎡(予定) 店舗面積：約60,000㎡(予定) 建物構造：鉄骨造り地上6階 店舗数：約230店舗(予定) 駐車台数：約3,800台(予定) 設計：国建・竹中工務店 設計監理共同企業体 施工：竹中・國場・大城・大米 特定建設工事共同企業体</p> <p>■フロアプラン(断面イメージ)</p> <p>※プランは変更になる場合がある。(図は株式会社サンエー経営企画部提供)</p>
経緯	<p>2015年9月 浦添市土地開発公社公募の事業予定者(大型総合小売店舗出店)として内定 2015年11月 商業施設の所有・賃貸借・管理事業等を行う「株サンエー浦添西海岸開発」を設立 2016年12月 商業施設の運営事業等を行う合併会社「株サンエーパルコ」を株パルコと設立 2017年7月 浦添西海岸計画(新店舗の建設)を発表 2017年7月6日 工事着工 2019年夏 グランドオープン予定</p>

現況及び
見通し

- ・2016年度の沖縄県の観光客数876.9万人(前年比110.5%)、そのうち海外からの観光客は212.9万人(同127.5%)といずれも過去最高となった。また、2016年のクルーズ船寄港数は387回と過去最高となり、2017年も前年を大幅に上回る見込みであり、今後もクルーズ船による観光客の増加が見込まれている。浦添西海岸計画の計画地は、那覇空港やクルーズ船が停泊する那覇港(泊ふ頭地区)からアクセスしやすく、観光客の当商業施設への来店も十分に見込まれる。
- ・当計画は那覇空港から車で15分という好立地に誕生するシティリゾート開発エリアに立地している。2018年開通予定の湾岸道路(浦添北道路・臨港道路浦添線)は、那覇市から北へ向かう新たな幹線道路として計画され、混雑する那覇市内を避け、沖縄の美しい海を見渡しながらか中部地区のリゾートエリアに向かう観光道路としての役割が期待されている。当計画は、そのシティリゾート開発エリアの中核を担う複合施設である。
- ・浦添市西海岸エリアでは「那覇港浦添ふ頭コースタルリゾート計画」が進められており、当計画はその一翼を担う大型商業施設である。第1ステージでは那覇方面からの湾岸道路の新設と商業拠点機能として当計画の開業が確定している。今後の第2ステージでは、さらなる交通アクセス向上のほか、国内外の観光客需要に対応するリゾートホテルや人工ビーチの開発が検討されている。

■浦添西海岸計画(新商業施設)の特徴

＜沖縄県最大級の商業施設規模と良好な交通アクセスを活かした施設開発＞

・沖縄県最大級の商業施設規模

・天候の影響を受けず利用しやすい6層の立体駐車場と大規模な屋内駐車場を完備

＜ここならではの景観を活かした開放的なコミュニティ空間＞

・海を望む美しい景観を活かした、リゾート感あふれる飲食ゾーン

＜時間を忘れて楽しめるバラエティ豊かな集客機能の導入＞

・最新設備を備えた沖縄県最大級のシネマコンプレックス

※ローソングループのユナイテッド・シネマ株式会社(東京)との共同事業で11スクリーンを擁する映画館となる。

・年間を通じて様々なイベントを行う「ギャザリングコート」

＜国内外観光客と地元生活者に喜んでもらえる店揃えと品揃えの実現＞

・沖縄県で小売業を展開し地域性を熟知した「サンエー」と、都市型商業施設の開発・運営を行う「パルコ」だからこそ実現できる品揃えと売場づくり

※株式会社サンエーと株式会社パルコ(東京)の合併で株式会社サンエーパルコを設立し運営する。

進捗状況

・2017年7月の工事着手後、2019年夏のオープンをめざし、現在、基礎工事が進行中である。

熟 度

構想段階 計画段階 工事段階 開業・供用段階

施設イメージパース(2017年7月現在)



(図はすべて株式会社サンエー経営企画部提供)

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、拡大の動きが強まる

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

建設関連では、セメント・生コンが前年を上回る

8月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店は旧盆が9月に後ずれした（前年は8月）ことにより中元ギフトが伸長したことなどから前年を上回り、スーパーは旧盆需要の後ずれで果物や惣菜などの食料品が減少したことなどから前年を下回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要が伸長したことなどから前年を上回り、電気製品卸売は前年より気温が高く推移した影響でエアコンの需要が盛り返したことなどから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は全ての項目で増加したことから前年を上回った。建築着工床面積（7月）は居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回り、新設住宅着工戸数（7月）は持家、貸家は増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は59カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高は前年を下回り、宿泊収入は前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、旧盆が9月に後ずれした(前年は8月)ことにより中元ギフトが伸長したことや外国人観光客による消費が好調だったことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品や住居関連は季節商品の伸長などで増加したものの、食料品は旧盆需要の後ずれで果物や惣菜の売上が減少したことなどから、全店ベースは2カ月ぶりに前年を下回った。新車販売台数は、レンタカー需要が伸長したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、前年より気温が高く推移した影響でエアコンの需要が盛り返したことなどから前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての項目で増加したことから、6カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(7月)は、居住用、非居住用ともに増加したことから2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(7月)は、分譲は減少したが、持家、貸家は増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは公共工事向け出荷の増加などにより前年を上回った。鋼材は受注工事の進捗に動きがみられることなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、59カ月連続で前年を上回った。国内客は17カ月連続で前年を上回り、外国客は6カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると外国客全体の約8割を占める台湾、中国本土、韓国、香港のすべてで増加した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高は前年を下回り、宿泊収入は前年を上回った。主要観光施設入場者数は6カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに3カ月連続で前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比5.8%増となり10カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、建設業、医療・福祉などで増加し、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.11倍と、前月より0.04ポイント低下した。完全失業率(季調値)は3.2%と前月より0.3%ポイント改善した。

消費者物価指数(総合)は、光熱・水道や被服及び履物などの上昇により、前年同月比0.7%増と11カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が1件で前年同月を3件下回った。負債総額は1億5,700万円となり、前年同月比9.8%の増加だった。

2017.8

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2017.6-2017.8)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	11.5	3.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 3.8	▲ 0.8
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 2.1	▲ 0.2
(4) 新車販売(台数)	12.5	3.8
(5) 電気製品卸売(金額)	11.5	4.6
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	66.3	45.7
(2) 建築着工床面積(m ²)	(7月) 175.3	(5-7月) 64.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(7月) 33.7	(5-7月) 6.3
(4) 建設受注額(金額)	P34.5	P45.8
(5) セメント(トン数)	30.5	17.1
(6) 生コン(m ³)	23.5	14.7
(7) 鋼材(金額)	25.3	28.9
(8) 木材(金額)	16.8	5.6
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	8.2	10.7
うち外国客数(人数)	18.8	24.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 0.6 (実数) 89.3	(前年同期差) ▲ 0.7 (実数) 84.6
(3) " 売上高(金額)	▲ 0.3	0.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	4.8	4.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.8	2.8
(6) " 売上高(金額)	2.6	4.2
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	5.8	5.6
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.11	(実数) 1.14
(3) 消費者物価指数(総合)	0.7	0.6
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) 0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) ▲ 4.8	(5-7月) ▲ 2.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2017年8月より調査先を20社から19社とした。

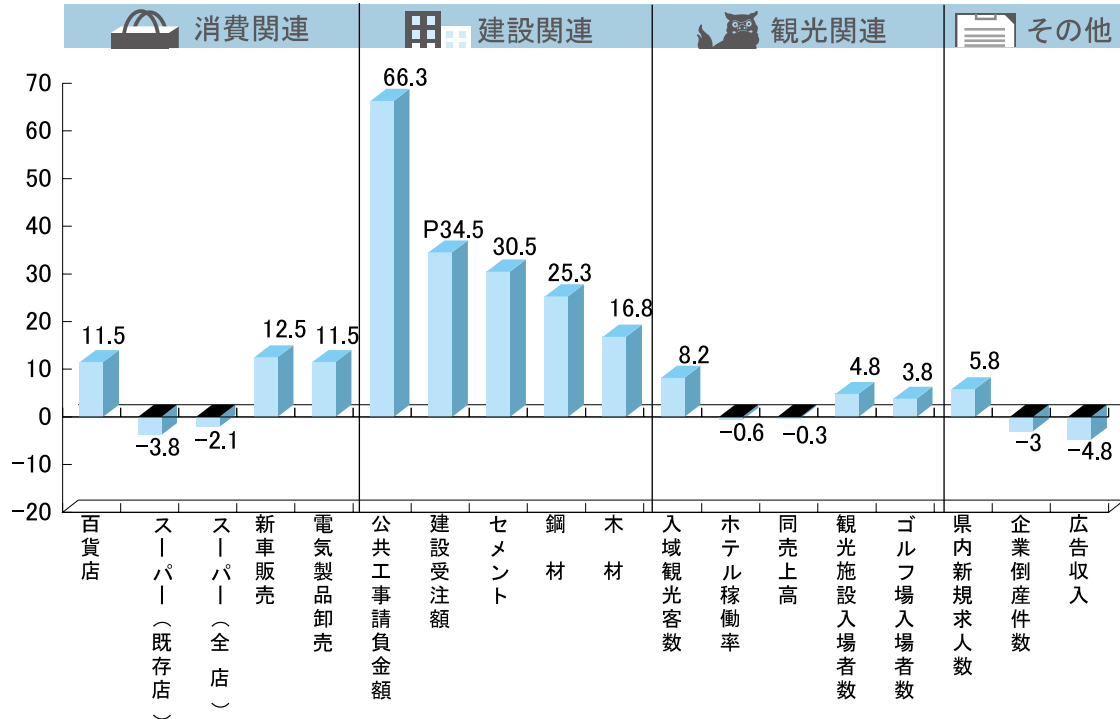
消費関連

建設関連

観光関連

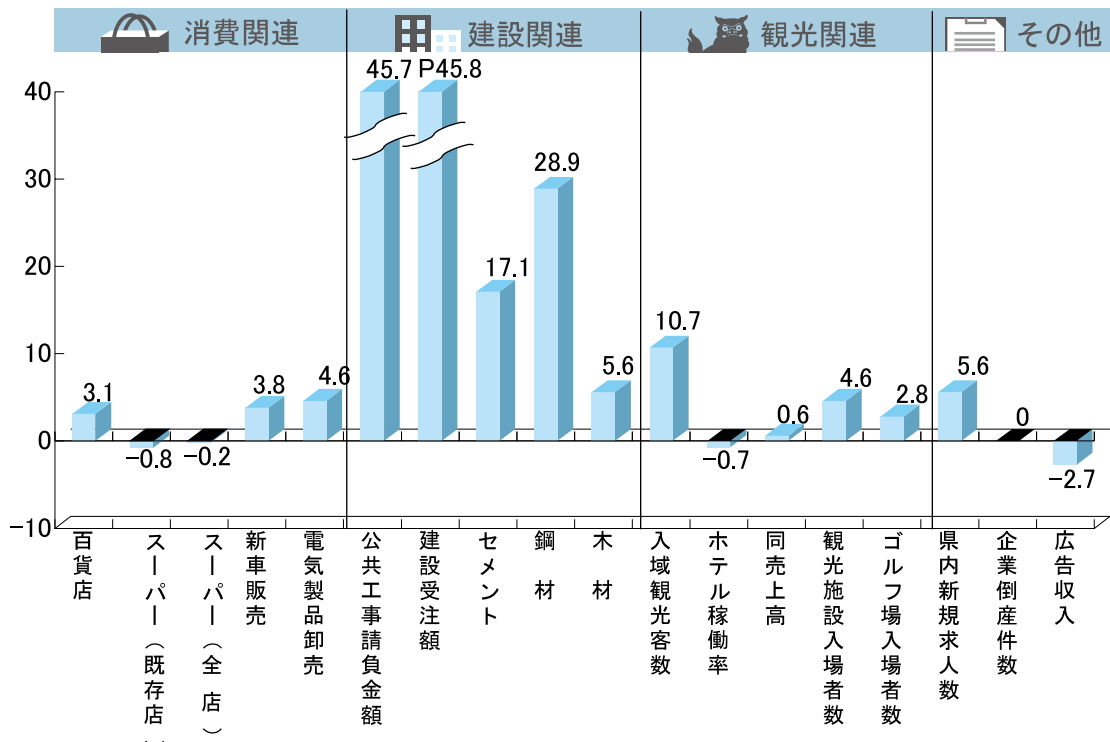
その他

項目別グラフ 単月 2017.8



(注) 広告収入は17年7月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2017.6~2017.8



(注) 広告収入は17年5月~17年7月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

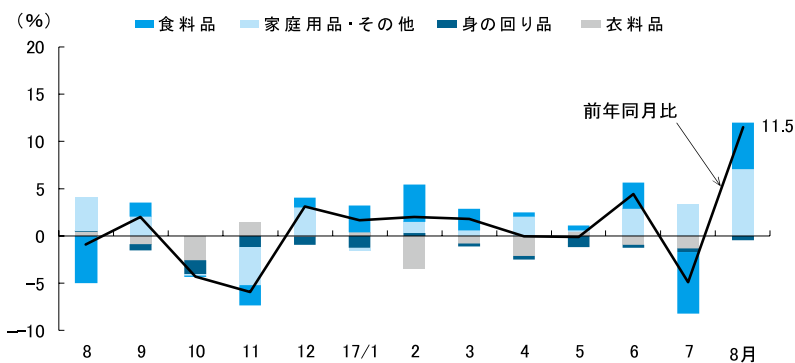
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 百貨店売上高は、前年同月比11.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。食料品は旧盆が9月に後ずれした(前年は8月)ことにより中元ギフトが伸長したことなどから増加し、家庭用品・その他は外国人観光客の増加で化粧品が好調だったことなどから増加した。衣料品は紳士服が伸長したことなどから増加したが、身の回り品は婦人靴が苦戦したことなどから減少した。
- 品目別にみると、家庭用品・その他(同20.7%増)、食料品(同18.1%増)、衣料品(同0.2%増)は増加したが、身の回り品(同5.4%減)は減少した。

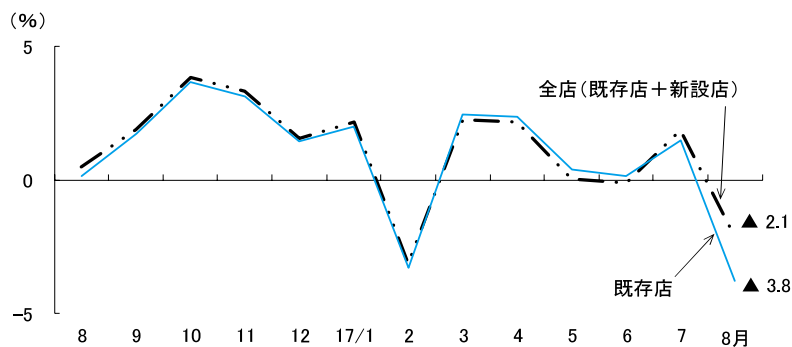


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは2カ月ぶりに減少

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比3.8%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 食料品は、旧盆の後ずれにより果物や惣菜などの旧盆商材売上が減少したことなどから同5.9%減となった。衣料品は、夏物の売上が伸長したことなどから同1.5%増となった。住居関連は、エアコンや夏物寝具などの季節商品や化粧品が好調だったことなどから同4.0%増となった。
- 全店ベースでは2.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。



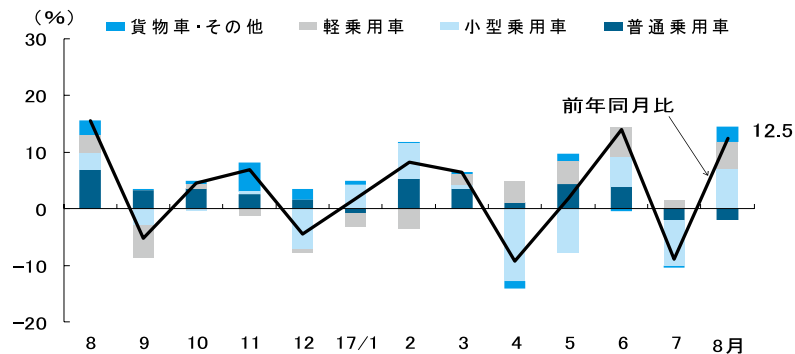
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は3,707台となり、前年同月比12.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。普通自動車は、新型車投入効果やレンタカー需要の伸長などで小型乗用車が増加したことなどから前年を上回った。軽乗用車は、自家用車需要が持ち直してきたことなどから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,829台(同15.4%増)で、うち普通乗用車は464台(同12.6%減)、小型乗用車は1,073台(同28.0%増)であった。軽自動車(届出車)は1,878台(同9.8%増)で、うち軽乗用車1,568台(同10.8%増)であった。



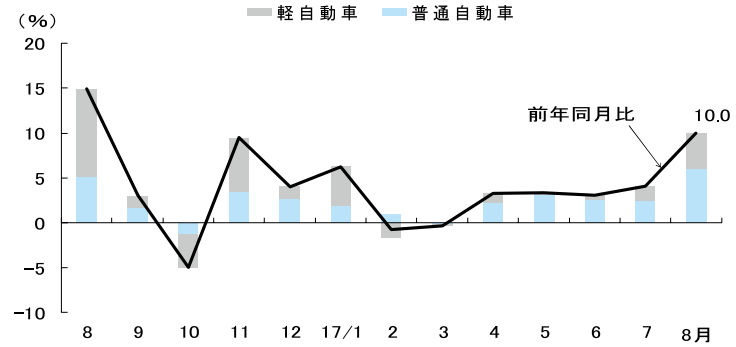
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

5カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万9,675台で前年同月比10.0%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,987台(同15.6%増)、軽自動車は1万1,688台(同6.5%増)となった。



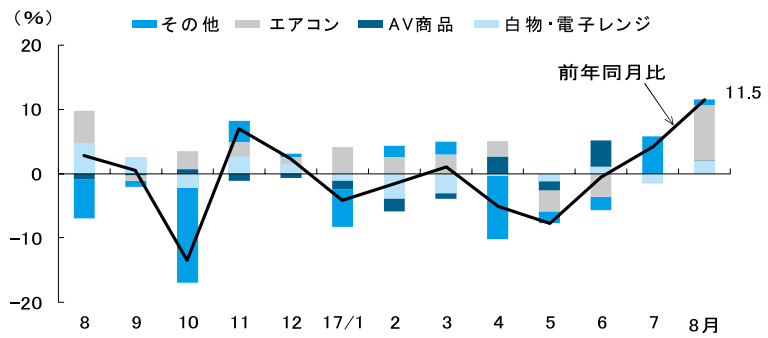
出所: 沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、前年より気温が高く推移した影響でエアコンの需要が盛り返したことや洗濯機が伸長したことなどから前年同月比11.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同42.5%増、テレビが同10.1%減、白物では洗濯機が同31.6%増、冷蔵庫が同4.8%減、エアコンが同49.2%増、その他は同1.7%増となった。



出所: りゅうぎん総合研究所

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

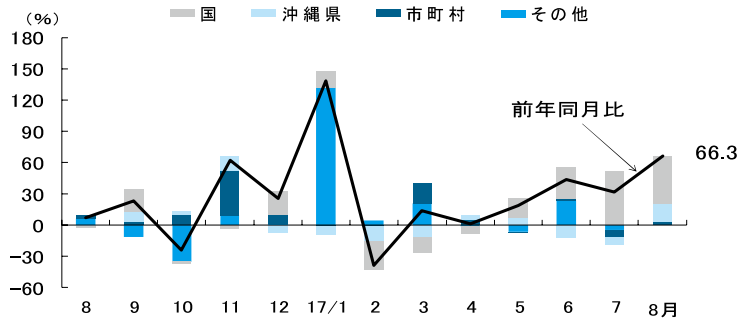
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

6カ月連続で増加

- ・公共工事請負金額は、415億7,600万円で、国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての項目で増加したことから、前年同月比66.3%増となり、6カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同163.5%増)、県(同56.0%増)、市町村(同10.2%増)、独立行政法人等・その他(同2.6%増)と増加した。
- ・大型工事としては、航空機整備基地新築工事、シュワブ関連工事などがあつた。

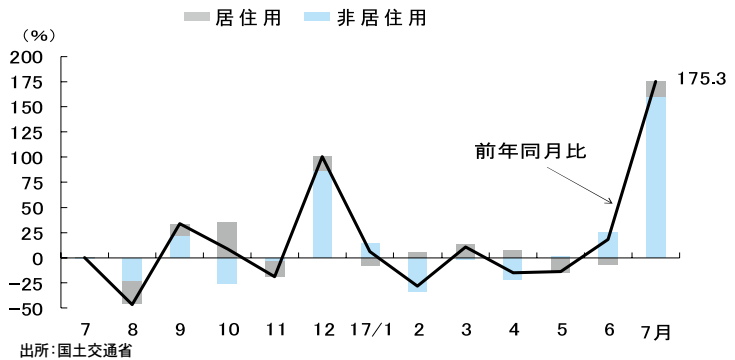


② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で増加

- ・建築着工床面積(7月)は44万8,438㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比175.3%増と2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同24.1%増、非居住用は同431.2%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用などが増加した。非居住用では、卸売・小売業用、飲食店・宿泊業用などが増加した。

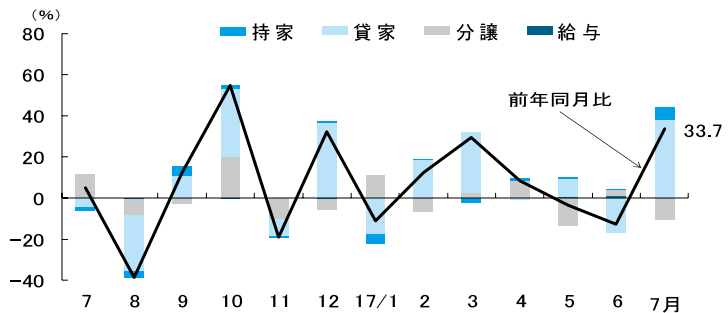


③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数(7月)は1,915戸となり、分譲は減少し、給与は同数となったが、持家、貸家は増加したことから、前年同月比33.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家(325戸)が同35.4%増、貸家(1,460戸)が同59.9%増と増加し、分譲(126戸)が同54.2%減と減少し、給与(4戸)が同数となった。

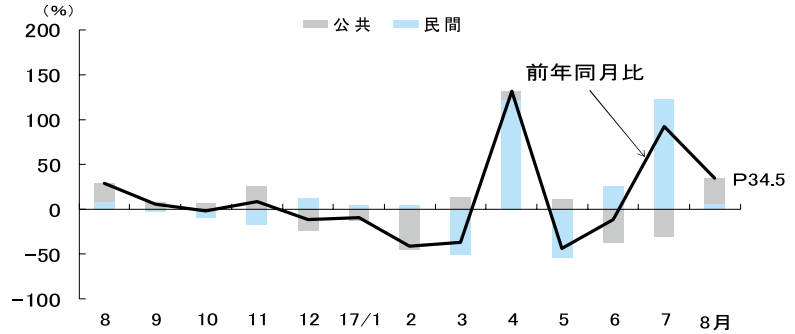


④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- 建設受注額（調査先建設会社：19社、速報値）は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比34.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事（同57.5%増）は3カ月ぶりに増加し、民間工事（同10.5%増）は3カ月連続で増加した。

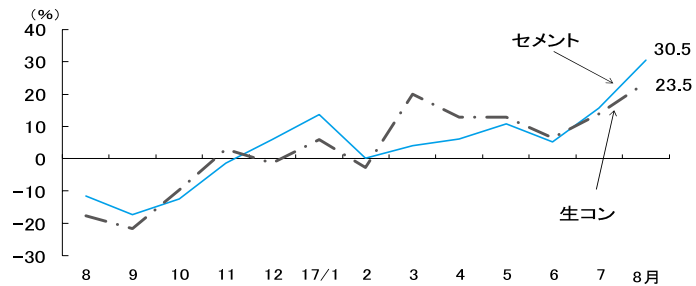


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは9カ月連続で増加、 生コンは6カ月連続で増加

- セメント出荷量は9万5,179トンとなり、前年同月比30.5%増と9カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量は16万1,762m³で同23.5%増となり、公共工事向け出荷の増加などから6カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や学校関連工事向け出荷などが増加し、海事工事向け出荷などが減少した。民間工事では、貸家工事向け出荷などが増加し、分譲マンション工事向け出荷などが減少した。

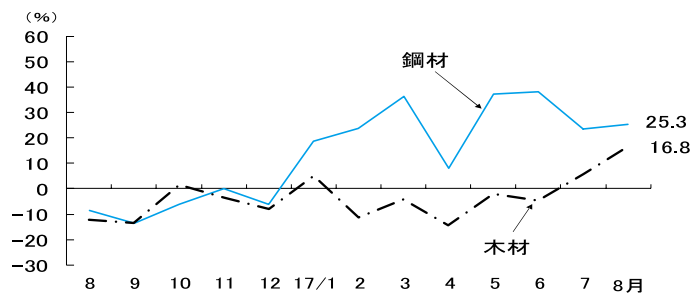


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は8カ月連続で増加、 木材は2カ月連続で増加

- 鋼材売上高は、受注工事の進捗に動きがみられることから前年同月比25.3%増と8カ月連続で前年を上回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同16.8%増と2カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

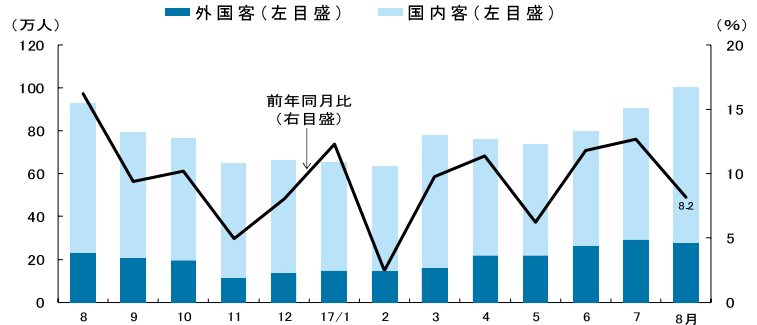


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

初の100万人台を記録、 単月の過去最高を46カ月連続更新

- ・入域観光客数は、前年同月比8.2%増の100万2,500人と、59カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同4.6%増の72万6,800人となり17カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は87万9,100人(同6.9%増)と59カ月連続で前年を上回った。海路はクルーズ船の寄港回数増加により12万3,400人(同17.6%増)と3カ月連続で前年を上回った。

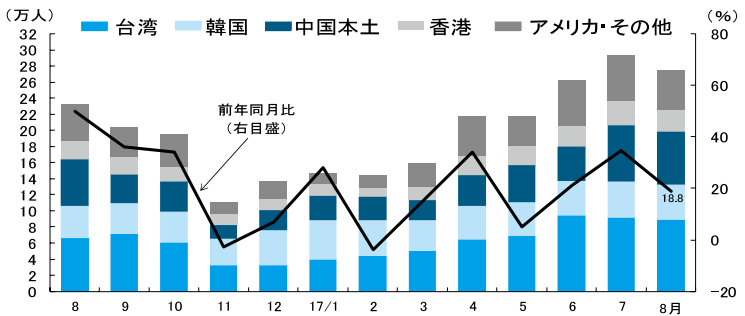


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

6カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、前年同月比18.8%増の27万5,700人となり、6カ月連続で前年を上回った。空路利用客は航空路線の拡充で前年を上回り、海路利用客はクルーズ船の寄港回数増加により3カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾8万9,300人(同34.3%増)、中国本土6万5,900人(同15.6%増)、韓国4万3,400人(8.2%増)、香港2万7,500人(同19.6%増)、アメリカ・その他4万9,600人(同9.3%増)であった。

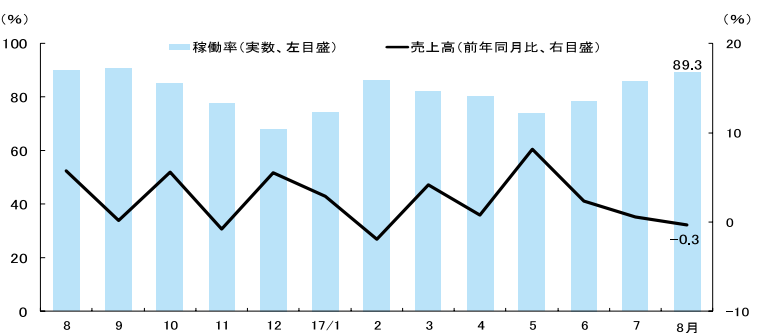


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月ぶりに低下、 売上高は6カ月ぶりに減少

- ・主要ホテルは、客室稼働率は89.3%となり、前年同月比0.6%ポイント低下し2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同0.3%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は88.6%と前年と同水準となり、売上高は同0.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は89.7%と同0.9%ポイント低下して2カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同0.5%減と6カ月ぶりに前年を下回った。



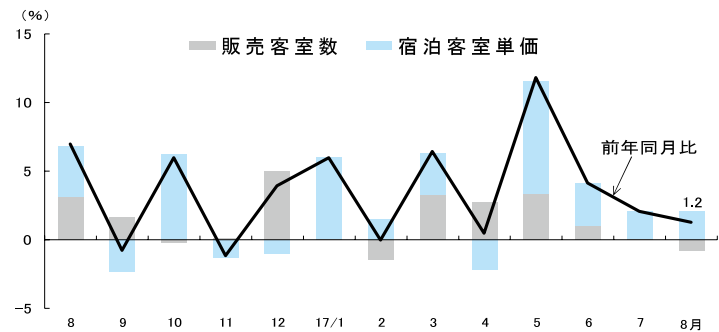
出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

6カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）は減少、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比1.2%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数はほぼ前年同水準、宿泊客室単価は上昇し、同2.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・リゾート型ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇となり、同1.0%増と6カ月連続で前年を上回った。

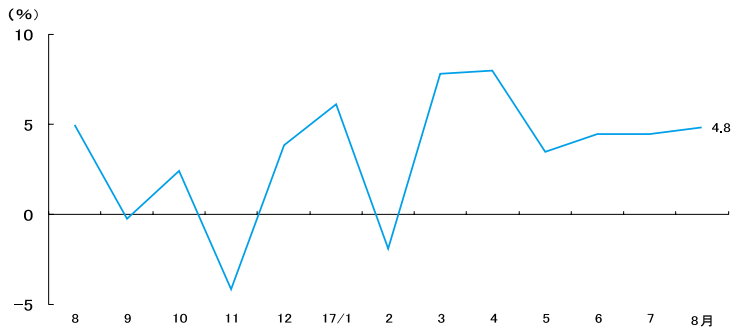


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

6カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比4.8%増となり、6カ月連続で前年を上回った。



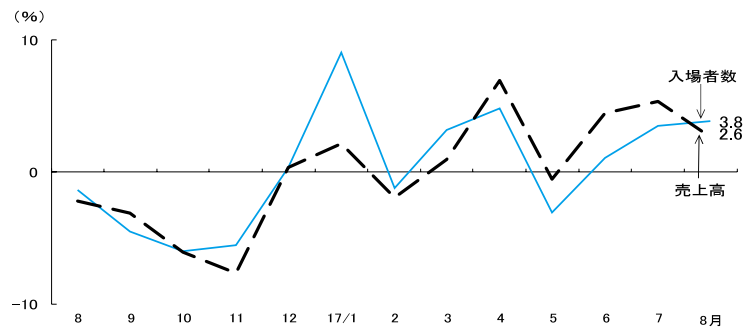
出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数、売上高ともに

3カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比3.8%増と3カ月連続で前年を上回った。県内客は2カ月連続で前年を上回り、県外客は6カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は同2.6%増と3カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所（注）調査先は8施設（うち県外客については6施設）からなる。

消費関連

建設関連

観光関連

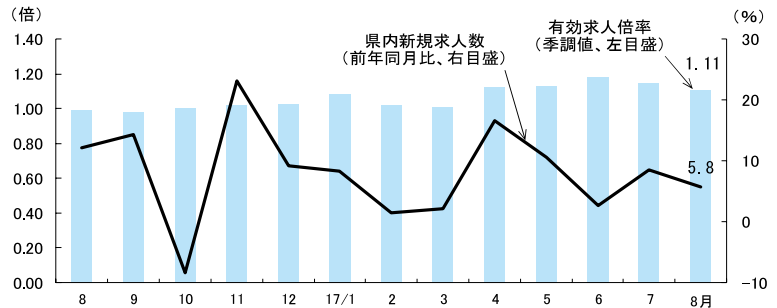
その他

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比5.8%増となり10カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、建設業、医療・福祉などで増加し、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.11倍と、前月より0.04ポイント低下した。
- ・労働力人口は、70万6,000人で同1.3%増となり、就業者数は、68万2,000人で同1.6%増となった。完全失業者数は2万4,000人で同11.1%減となり、完全失業率(季調値)は3.2%と前月より0.3%ポイント改善した。



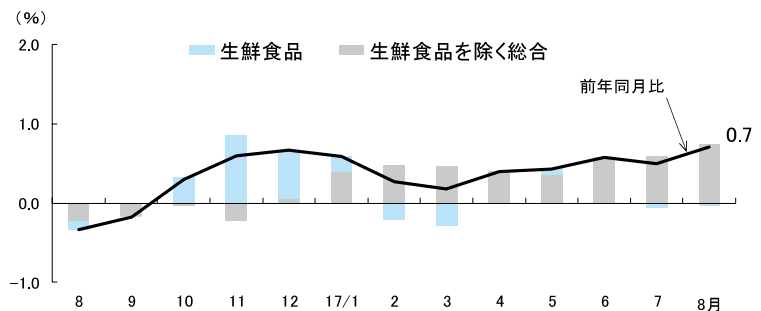
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2016年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

11カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.7%増と11カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も同0.8%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や被服及び履物などは上昇し、交通・通信などは下落した。

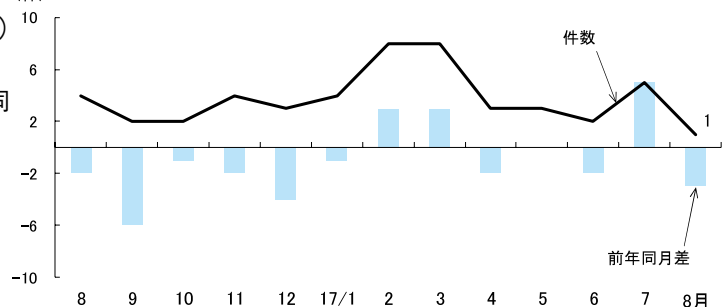


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は減少、負債総額は増加

- ・倒産件数は、1件で前年同月を3件下回った。業種別では、小売業1件(同数)だった。
- ・負債総額は、1億5,700万円となり、前年同月比9.8%の増加だった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

消費関連

建設関連

観光関連

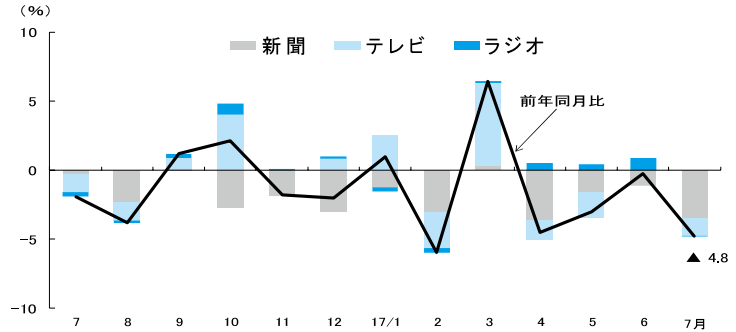
その他

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

4カ月連続で減少

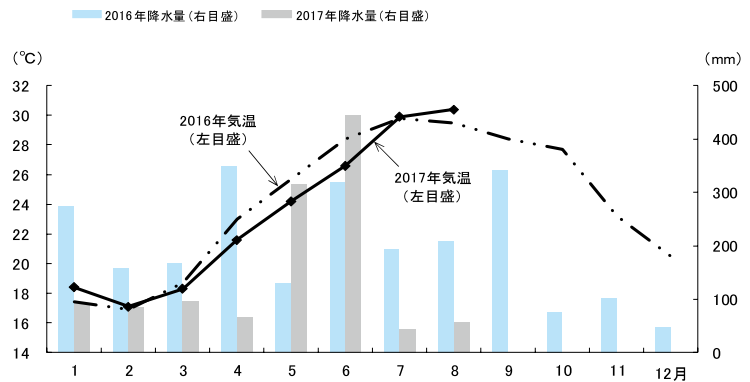
・広告収入(マスコミ:7月)は、前年同月比4.8%減となり、4カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は30.4℃となり、平年(28.7℃)、前年同月(29.5℃)より高かった。降水量は56.5mmと前年同月(209.0mm)より少なかった。
- ・沖縄地方は、太平洋高気圧に覆われて晴れの日が多かった。8月の地域平均気温平年差は+1.4℃とかなり高く、統計開始の1946年以来最も高い記録を更新した。降水量の地域平均平年比は19%と平年よりかなり少なく、統計開始以来最も少ない記録を更新した。日照時間は平年より多かった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



第一層協議体

助け合う街へ活発意見

琉球銀行 宜野湾支店長
大城 健

日本の65歳以上の高齢者数は、2015年の3,395万人(総人口比26.8%)から25年には3,657万人(同30.3%)まで増加すると推計されています。また、世帯主が65歳以上で単独世帯または夫婦だけの世帯の割合は、今後も上昇し続けると推計されています。

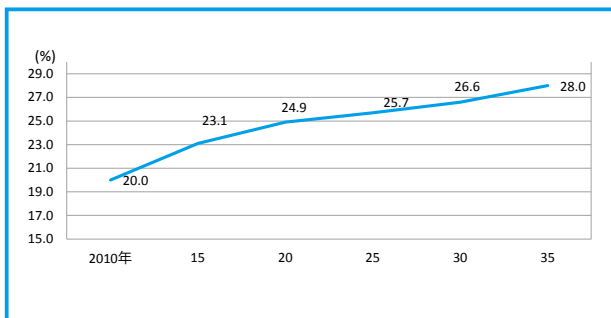
こうした見通しのもとで介護保険法が14年に改正されました。その中で各市町村は、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)づくりが求められました。介護に関わるサービスを市民同士の助け合いによって行うというシステムです。

そのための情報交換の場として協議体制度が設けられました。「住みよい街づくりに向けて、みんなでわが街のことを話し合う場」です。市町村レベルと生活圏レベルの2層で形成され、市町村レベルを第一層協議体と呼んでいます。

宜野湾市では、第一層協議体を「we♥(ラブ)ぎのわん」と名付け、ことしの5月に第1回が開催されました。医療・介護の専門職者、自治会や民生委員、警察・消防署、地元の企業など、さまざまな職種の皆さんがメンバーとなり「市内周回バスがほしい」「買い物の手伝いや散歩の相手がほしい」といった自由で活発な意見が交わされました。

協議体の設置は、中学校区単位の第二層協議体まで広がりを見せています。住みよい街づくりに向けた地域の人々の積極的な活動が期待されています。

世帯主が65歳以上の単独世帯と夫婦のみ世帯の全世帯に占める割合(全国)



出所:「日本の世帯数の将来推計」国立社会保障・人口問題研究所



特殊詐欺対策

警察と連携し対策強化

琉球銀行事務統括部事務企画課
門脇 ゆかり

「母さん、オレだよ。オレ」と、ある日突然電話がかかってくる。これは「振り込め詐欺」でよく使われる言葉です。

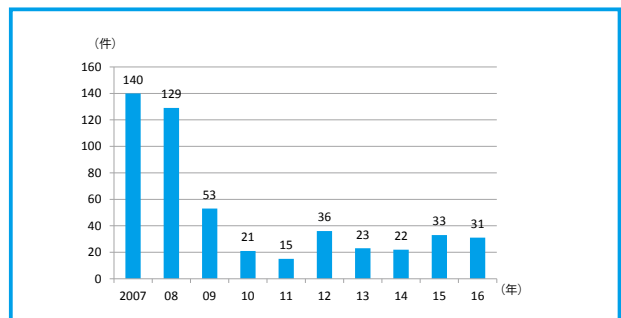
振り込め詐欺をはじめとする「特殊詐欺」は、依然として全国的に増加しています。昨年、県内では件数で31件、総額で3,576万円の特殊詐欺被害が発生しました。このうち市役所などを名乗り「払い過ぎた税金が戻ってくる」とだます還付金詐欺が16件と過去最高を記録しました。被害者の93.8%が高齢者と報告されています。

大切なお金が、たった1本の電話で一瞬にして奪い取られてしまう振り込め詐欺は、絶対に許してはいけません。金融機関ではお客さまの財産を守るため、窓口やATMで振り込め詐欺への注意を喚起するとともに、高額な現金の引き出し依頼があるときは「防犯チェックシート」を活用して声を掛け、被害防止に努めています。詐欺が疑われる場合には、すぐに警察へ通報する体制を敷いています。

最近では、警察から要請を受けて、高齢者のATMを使った振り込みに一部制限を加える新たな対策が、全国に広がっています。この取り組みによって県内のことし上半期の還付金詐欺被害は、1件の50万円に抑えられました。ただ、特殊詐欺全体では18件の7,097万円の被害となっています。

あの手この手で襲ってくる振り込め詐欺に対して、金融機関は常に警察と連携して対応策を強化しており、発生ゼロを目指しています。

県内の特殊詐欺の被害状況



出所:沖縄県警察本部



睡眠と健康

6時間未満 疲れ取れず

琉球銀行人事部医務室 保健師
 渡口 るみ

2015年の厚生労働省調査によると、1日の平均睡眠時間が6時間未満の者の割合は39.5%で、07年の28.4%に比べて11ポイント以上も増加しています。睡眠の確保を妨げる要因は男性では「仕事」、女性の30代では「育児」、40代では「家事」、また男女ともに60代以上になると「健康状態」と答える割合が高くなっています。

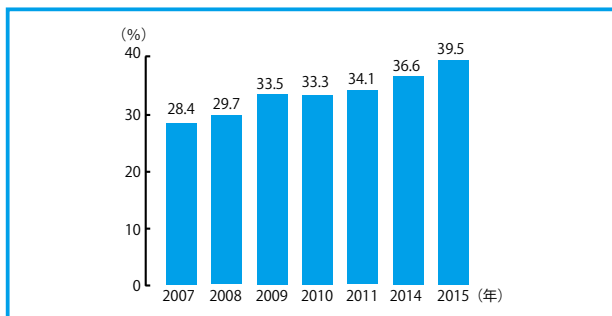
6時間未満の睡眠は高血圧・糖尿病・メタボリック症候群といった生活習慣病やうつ病の発症リスクが増加することが知られています。睡眠不足が長引くことで、記憶力や認知能力、モチベーションの低下にもつながります。

アメリカの大学の調査で6時間以下の睡眠を2週間続けた結果、脳の働きが飲酒時と同じレベルまで低下したという報告がありました。長時間労働は睡眠不足の一因になりますが、寝る間を惜しんでも成果は上がりず、逆にミスの発生や能率が低下するという悪循環に陥りやすくなるようです。

良い睡眠を確保するには、夕方以降のカフェイン摂取を控えること、寝る前はスマホや携帯電話の明るい光と喫煙・寝酒を避け、朝は起床時刻を一定にし、明るい光を浴びて体内時計のリズムをつくるのが重要となるようです。

良い睡眠には心身の疲労を回復する作用があります。運動の習慣や規則正しい食生活は、良い睡眠を得るために有効です。心身の健康を保ち、働き方改革を成功させるためにも睡眠は大切な要素の一つといえます。

一日の平均睡眠時間が6時間未満の割合



※ 20歳以上を対象。12年、13年は調査未実施。
 出所：厚生労働省「国民健康・栄養調査結果の概要」



三様監査

健全企業へ連携で寄与

琉球銀行監査部 調査役
 宮良 和利

企業の監査業務には、その組織に所属する内部監査員が行う内部監査、公認会計士などの外部の専門家が行う外部監査、一定規模以上の会社に配置が義務付けられている監査役が行う監査役監査があります。これら三者による監査のことを三様監査（さんようかんさ）といい、経営管理機能の一つとして重要な役割を担っています。

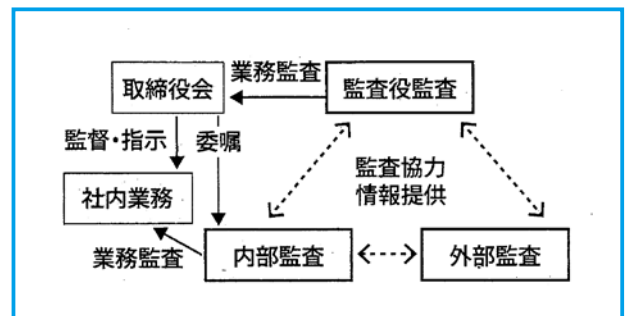
内部監査は、組織内のすべての業務活動を対象とし、社内規定を根拠に内部管理が有効に機能しているか、将来発生しうる問題点がどの程度内包されているのかについて評価を行います。内部監査の目的は、組織の目標の達成に役立つことにあり、監査結果の報告は、経営者に直接行われます。

外部監査は、会社法および金融商品取引法を根拠に、財務諸表の適正性や計算書類などの適法性を評価し、一般投資家や株主・債権者の保護を目的に行われます。外部監査の結果報告は、取締役会、監査役および株主総会に対し行われます。

監査役監査は、会社法を根拠に、取締役の職務執行の適法性および外部監査人とともに財務諸表などの適正性を評価し、株主や債権者の保護を目的に行われます。監査役監査の結果報告は、取締役会および株主総会に対し行われます。

企業の健全性を高めるために、三様監査がそれぞれの機能を発揮しながら連携を強化することで、重層的かつ効率的な監査を実現し、組織監査の品質向上に寄与することが求められています。

三様監査のイメージ



出所：「内部統制入門 Navi」ウェブページより筆者加工



Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
 太陽 Grant Thornton
 今月の経理情報 2017年9月

今回のテーマ

電子取引データの保存にあたっての留意点

税務上、請求書等を電子データで受領しこれを電子保存する場合には、電子取引として電子帳簿保存法に規定する保存方法に従う必要があります。

電子取引とは

つぎのような取引情報の授受を電磁的方式により行う取引をいいます。

- 1 インターネット等による取引*
- 2 電子メールにより取引情報を授受する取引（添付ファイルによる場合を含む。）
- 3 インターネット上にサイトを設け、当該サイトを通じて取引情報を授受する取引

請求書等を電子メールにて受領しこれを電子保存する場合には「電子取引データ」として、請求書等を紙面で受領しこれをスキャナにて電子データに変換し電子保存する場合には「スキャナ保存」として、電子帳簿保存法に規定された保存方法に基づき保存を行う必要があります。

※いわゆる EDI 取引（特定の企業間で取引情報を専用のネットワークを通じ行う取引）を含みます。

電子取引データの保存とスキャナ保存の相違点

電子取引データを電子保存する場合とスキャナ保存する場合の相違点はつぎのとおりです。

		電子取引データの保存	スキャナ保存
対象帳票	証憑	対象 受領分だけではなく、自己発行分についても対象 (例) 契約書・領収書・注文書・領収書等	
	帳簿 決算書	対象外 取引相手が存在しないため電子取引に該当しない	
保存義務・保存期間	有り・7年間（欠損金の繰越控除がある場合には9年間）		
税務署長への事前申請	不要		要
	事前申請は不要だが保存義務は有り		スキャナ保存を開始する3月前までに申請
タイムスタンプの付与	要		
	タイムスタンプに代えて訂正・削除防止規定の制定・運用でも可能		タイムスタンプの付与期限は書類の重要度により異なる
保存方法の整備	要		
	関係書類（保存システムの仕様書等）の備付、見読性、検索可能性の確保が必要		電子帳簿保存法の処理・保存要件等を充足するソフトが必要

お見逃しなく！

電子取引により請求書等の原本を電子データにおいて保存する場合には、印紙税法上、原則として課税文書に該当せず印紙税は課されません。

沖 縄

- 9.13** 沖縄総合事務局財務部の法人企業景気予測調査によると、企業の景況判断BSIの現状判断(全産業)は、前回調査(17年4～6月)の0.0から18.0(17年7～9月)となり、「上昇」と「下降」の均衡から「上昇」超となった。先行きは「上昇超」で推移する見通し。
- 9.19** 県土地対策課によると、県の地価の平均変動率(17年7月1日時点)は、全用途(林地除く)で前年比2.9%の上昇となった。用途別では、住宅地が同2.4%上昇、商業地が同4.2%上昇、工業地が同5.2%上昇となった。
- 9.20** 沖縄国税事務所が発表した租税収納状況によると、16年度の租税収納済額は前年度比3.0%増の3,467億5,100万円と、8年連続で増収し復帰後最高額となった。収納済額の約3割を占める消費税は、同4.5%増の1,179億6,300万円だった。
- 9.20** 沖縄地区税関によると、県内におけるマトレスの輸入金額は前年比31.6%増の2億800万円で過去最高を記録した。増加要因として、健康志向の高まりや観光客の増加に伴うホテル等宿泊施設への需要増加などが挙げられ、今後も堅調に推移する見込み。
- 9.21** 沖縄総合事務局発表の、観光客への移動情報のニーズ調査(調査期間17年8月19日～9月1日)によると、那覇バスターミナルでの調査でバス利用者が向かう観光施設は、海洋博公園、アメリカンビレッジ、国際通りの順に多かった。困ったことは、「バス乗り場がわからない」が一番多く、外国人では「行きたい観光地へのバス路線がわからない」が多かった。
- 9.24** リウボウグループが新会社GRI(那覇市、糸数剛一社長)を設立した。ベルギーの高級チョコレートブランド「Galler(ガレー)」の日本販売代理店として10月からガレーブランド商品を全国販売する。

全国・海外

- 9.1** 厚生労働省によると、17年4月1日時点の全国の待機児童数は前年比10.7%増の2万6,081人だった。保育所等数は同6.3%増の3万2,793か所、保育所等の定員は同3.8%増の273万5,238人となった。
- 9.1** 財務省が発表した16年度の法人企業統計調査によると、全産業(金融業、保険業を除く)の経常利益は前年度比9.9%増の74兆9,872億円で、1960年度以降最高額となった。また、利益剰余金は同7.5%増の406兆2,348億円で、15年度の過去最高額を更新した。
- 9.5** 日本郵便株式会社は、人件費単価の上昇等に対応し引き続き安定的なサービスを維持していくため、ゆうパックの基本運賃を18年3月1日から平均12%程度引き上げることを発表した。値上げ幅は、発着地が沖縄以外であれば110～230円、沖縄では40～290円となる。
- 9.19** 国土交通省の都道府県地価調査によると、全国の地価の対前年比平均変動率(17年7月1日時点)は、住宅地が▲0.6%(前年▲0.8%)、商業地が0.5%(同0.0%)、工業地が0.0%(同▲0.5%)だった。
- 9.28** 株式会社帝国データバンクが発表した、レンタカー業者の経営実態調査によると、レンタカー業を主業とする273社の16年度の総収入高は、前年度比9.6%増の1兆648億円で、過去10年間で最高となった。収入高動向をみると、全体の59.7%が増収となり、減収(構成比20.5%)を大きく上回った。
- 9.28** 国税庁が発表した、16年の民間給与実態統計調査によると、民間事業所に勤める給与所得者の年間平均給与は前年比0.3%増の422万円となり、4年連続で増加した。男女別では、男性が同0.1%増の521万円、女性が同1.3%増の280万円となった。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2016 7	13.9	4.5	4.7	1.0	0.4	1.2	34,156	2.0	163	0.3
8	▲ 0.9	0.1	0.5	2.9	15.6	14.9	24,997	7.0	120	▲ 46.2
9	2.0	1.7	1.9	0.5	▲ 5.2	3.1	37,867	22.8	213	33.9
10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	209	8.9
11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
12	3.1	1.4	1.6	2.4	▲ 4.4	4.0	23,920	25.1	270	100.5
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	228	6.2
2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	111	▲ 28.2
3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	133	10.8
4	▲ 0.0	2.4	2.2	▲ 5.1	▲ 9.2	3.3	17,823	0.7	155	▲ 14.9
5	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 7.7	1.9	3.4	16,886	18.4	103	▲ 13.6
6	4.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	14.1	3.0	33,703	43.9	221	18.0
7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	448	175.3
8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2016 7	1,432	5.1	8.4	▲ 13.4	▲ 25.6	▲ 13.7	▲ 15.9	8.5	15.5	▲ 1.9
8	1,082	▲ 38.7	29.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 8.6	▲ 12.2	5.0	▲ 1.4	▲ 3.8
9	1,714	12.2	5.8	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 0.3	▲ 4.5	1.2
10	1,731	54.8	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	2.4	▲ 6.0	2.1
11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.8
12	1,728	32.3	▲ 11.6	5.8	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.0	3.9	0.3	▲ 2.0
2017 1	1,215	▲ 11.1	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	1.0
2	1,125	12.5	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 6.0
3	1,375	29.5	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	6.4
4	1,528	8.4	131.6	6.1	12.9	8.1	▲ 14.3	8.0	4.8	▲ 4.5
5	1,048	▲ 3.4	▲ 43.9	10.8	12.9	37.2	▲ 1.9	3.5	▲ 3.1	▲ 3.0
6	1,343	▲ 12.5	▲ 11.3	5.2	6.6	38.2	▲ 4.7	4.5	1.1	▲ 0.2
7	1,915	33.7	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	▲ 4.8
8	-	-	P34.5	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.8	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2017年8月より調査先を20社から19社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	P82.1	79.3	P3.3	4.1	95.1	▲ 5.6
2016 7	805.8	12.9	217.3	33.3	84.6	85.9	9.1	3.3	96.7	▲ 9.4
8	926.9	16.2	232.0	50.0	88.6	90.3	6.0	6.4	92.0	▲ 8.3
9	793.0	9.4	203.4	36.0	89.9	90.8	▲ 2.0	0.8	93.3	▲ 1.6
10	767.9	10.2	194.7	34.2	83.0	85.6	5.9	6.2	103.8	▲ 0.9
11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	80.8	74.6	▲ 5.6	1.6	97.7	▲ 1.3
12	663.0	8.1	137.2	6.9	77.0	63.1	8.0	5.1	105.6	3.2
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	77.6	68.2	0.6	4.5	95.6	9.8
2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	87.7	85.1	▲ 4.0	▲ 1.2	84.9	2.6
3	778.5	9.8	158.4	14.9	84.2	80.6	3.5	5.1	115.3	10.8
4	752.9	11.4	217.6	34.2	81.0	79.2	▲ 1.2	1.6	106.0	12.4
5	740.6	6.2	216.8	5.0	77.5	70.9	6.4	9.6	91.5	4.9
6	798.8	11.8	261.5	21.1	81.0	76.6	2.6	2.5	97.0	4.2
7	907.9	12.7	292.7	34.7	83.6	86.7	▲ 3.4	1.8	94.8	▲ 1.9
8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,688	176,881
2016 7	0	0	▲ 100.0	▲ 0.3	4.5	0.5	1.01	▲ 0.1	996	11,607
8	4	143	▲ 95.1	▲ 0.3	3.5	1.4	0.99	12.1	1,166	19,293
9	2	240	▲ 63.0	▲ 0.2	3.6	2.3	0.98	14.4	1,153	7,114
10	2	270	▲ 18.9	0.3	3.9	2.7	1.00	▲ 8.4	2,528	8,372
11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
12	3	200	▲ 78.2	0.7	3.5	5.0	1.03	9.2	1,752	9,550
2017 1	4	141	▲ 62.4	0.6	3.5	3.7	1.08	8.3	1,293	14,873
2	8	760	169.5	0.3	4.1	1.3	1.02	1.5	1,365	7,919
3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.1	0.7	1.01	2.1	6,192	17,651
4	3	130	▲ 78.2	0.4	3.4	3.1	1.12	16.7	1,305	23,669
5	3	391	220.5	0.4	3.3	2.4	1.13	10.6	1,505	13,804
6	2	70	▲ 36.4	0.6	4.6	1.9	1.18	2.6	1,855	15,124
7	5	334	100.0	0.5	3.5	4.0	1.15	8.6	1,520	11,545
8	1	157	9.8	0.7	3.2	1.6	1.11	5.8	2,265	12,714
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2014FY	3,140	4,405	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2016 7	222	356	▲ 133	1.683	18	▲ 17.0	270	▲ 27.5	13	0.049
8	257	402	▲ 144	1.669	22	9.9	397	19.6	1	0.001
9	182	404	▲ 221	1.658	19	▲ 5.8	306	▲ 15.2	26	0.084
10	228	336	▲ 107	1.648	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
11	203	315	▲ 111	1.639	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
12	541	171	370	1.628	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
2017 1	111	562	▲ 450	1.620	18	1.2	299	4.7	1	0.004
2	206	301	▲ 95	1.613	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
3	225	376	▲ 151	1.596	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
4	287	295	▲ 8	1.600	16	▲ 7.9	286	▲ 3.7	42	0.147
5	165	467	▲ 301	1.584	21	▲ 2.9	370	▲ 4.4	33	0.090
6	208	362	▲ 154	1.579	20	▲ 7.2	331	▲ 4.2	1	0.002
7	191	296	▲ 104	1.574	18	4.1	320	18.4	0	0.000
8	-	-	-	-	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2016 7	45,893	1.8	32,834	6.0	46,884	3.4	7,841	▲ 1.1	1,215	▲ 6.3
8	45,580	1.3	33,031	6.1	46,591	3.2	7,931	0.4	1,219	▲ 5.5
9	45,177	▲ 0.1	33,389	5.5	46,716	2.8	7,949	1.9	1,226	▲ 6.5
10	44,971	▲ 0.3	33,285	6.1	46,057	2.1	8,064	2.9	1,214	▲ 7.2
11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	46,507	2.5	8,021	2.3	1,205	▲ 7.5
12	45,258	▲ 1.0	33,790	5.0	46,570	2.4	8,010	2.3	1,207	▲ 6.6
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	46,436	2.7	8,181	5.1	1,197	▲ 6.1
2	45,335	0.5	34,232	5.6	46,174	2.7	8,181	5.7	1,192	▲ 6.1
3	45,634	0.6	34,673	4.9	46,533	3.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
4	46,526	1.2	34,083	5.4	47,452	3.5	8,185	2.6	1,167	▲ 5.5
5	46,351	0.4	34,347	5.5	47,492	3.1	8,157	3.1	1,144	▲ 5.7
6	46,456	0.6	34,441	5.2	48,269	3.2	8,120	3.2	1,135	▲ 6.3
7	46,626	1.6	34,622	5.4	48,235	2.9	8,086	3.1	1,139	▲ 6.3
8	-	-	-	-	-	-	-	-	1,142	▲ 6.3
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

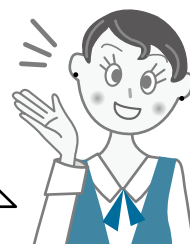
日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成27年

- 11月 (No.553) 経営トップに聞く 株式会社佐久本工機
An Entrepreneur 株式会社食のかけはしカンパニー
- 12月 (No.554) 経営トップに聞く まさひろ酒造株式会社
An Entrepreneur 安里紅型工房

■平成28年

- 1月 (No.555) 経営トップに聞く 社会医療法人仁愛会
An Entrepreneur 有限会社島袋瓦工場
特集 沖縄県経済2015年の回顧と2016年の展望
- 2月 (No.556) 経営トップに聞く 株式会社ジャンボツアーズ
An Entrepreneur あーびゃんもーゆ琉球月桃
- 3月 (No.557) 経営トップに聞く 株式会社前田鶏卵
An Entrepreneur 株式会社グランディール
特別寄稿 沖縄観光の長期展望
- 4月 (No.558) 経営トップに聞く 大晋建設株式会社
An Entrepreneur 株式会社エスブレ
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2015年)
- 5月 (No.559) 経営トップに聞く 株式会社徳里産業
An Entrepreneur 有限会社石川種麴店
- 6月 (No.560) 経営トップに聞く 医療法人博寿会
An Entrepreneur 合同会社キンアグー
- 7月 (No.561) 経営トップに聞く 株式会社okicom
An Entrepreneur 株式会社リュウクス
- 8月 (No.562) 経営トップに聞く 株式会社プレンティエーホールディングス
An Entrepreneur 株式会社バイオジェット
- 9月 (No.563) 経営トップに聞く 株式会社森山写真商会
An Entrepreneur 琉球インタラクティブ株式会社
- 10月 (No.564) 経営トップに聞く 株式会社丸大
An Entrepreneur みかん・おれんじグループ

- 11月 (No.565) 経営トップに聞く デルタ電気工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社ABCメディカルサポート
特集 宮古ロックフェスティバル2016の経済効果
- 12月 (No.566) 経営トップに聞く フォーモストブルーシール株式会社
An Entrepreneur 真幸組株式会社

■平成29年

- 1月 (No.567) 経営トップに聞く 株式会社かりゆし
An Entrepreneur 有限会社コムテック創研
特集1 県内企業の人手不足の対応と課題
特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望
- 2月 (No.568) 経営トップに聞く 株式会社アレックス
An Entrepreneur 有限会社浦西開発
- 3月 (No.569) 経営トップに聞く 株式会社富士葬祭
An Entrepreneur yui FACTORY
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2016年)
- 4月 (No.570) 経営トップに聞く 有限会社沖縄長生薬草本社
An Entrepreneur 株式会社琉球ファクトリー
- 5月 (No.571) 経営トップに聞く 株式会社ナンポー
An Entrepreneur 農業生産法人安座間珈琲農園合同会社
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2016年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.572) 経営トップに聞く 株式会社次郎工業
An Entrepreneur 株式会社EGL OKINAWA
- 7月 (No.573) 経営トップに聞く 生活協同組合コープおきなわ
An Entrepreneur イーストホームタウン沖縄株式会社
特集 沖縄県内における2017年プロ野球春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.574) 経営トップに聞く 医療法人六人会
An Entrepreneur レキオファーマ株式会社
特集 第32回NAHAマラソンの経済波及効果
- 9月 (No.575) 経営トップに聞く 株式会社学友館
An Entrepreneur フーランジェリーパティスリー いまいパン

毎月のお支払いがラクラクになる♪

りゅうぎんディーシー

お支払い 切り替え キャンペーン

カード支払いが断然お得!

期間 2017.10月1日 ▶ 2018.3月31日

対象カード



キャンペーン期間中、下記のお支払いを
りゅうぎんDCカード支払いへ切り替えていただく

携帯電話・電気
の支払い切り替えで
ギフトカード
1,000円

1契約につき
もれなく!
プレゼント!

固定電話・新聞
の支払い切り替えで
ギフトカード
500円

【注意事項】

●法人カードやコーポレートカードは本キャンペーンの対象とはなりません。 ●賞品発送は、対象各社からの初回請求金額確定後となり、発送までお時間を要しますのでご了承ください。 ●電話料金のおまとめサービスをご利用の場合は、1契約となります。 ●賞品発送時点でご契約のカードを廃止されている、またはお支払いの滞りなどによりカード利用を停止されている場合は対象とはなりません。 ●住所不明・滞り不在・受取拒否などにより当社宛に賞品が配達された場合には、辞退扱いとさせていただきます。

りゅうぎんDCカード支払いへの切り替え方法

- お申し込みから登録完了までの一例
- お申し込み方法を確認
- ▼
- 各社専用のカード支払い申込書に記入・送付
- ▼
- 登録完了!
- ※カードでの支払い履歴は1～2か月分が確認いただけます。
- お得なメリットいろいろ

1. 月々のお支払いでポイントが確実にたまります。

Happy planet

バラエティ豊かな商品と交換
優待価格

他社ポイントプログラム移行
T-POINT
au
JAL MILEAGE BANK

2. 家計の一括管理ができます。

ご利用代金明細書に各ご利用金額が明記され、また毎月10日にまとめて口座から引き落とされるので、家計の一括管理ができます。
※10日が金曜日の場合は11日(土)に繰り上げさせていただきます。

3. 銀行やコンビニへお支払いに行く手間が省けます。

※10日(土)が金曜日の場合は11日(土)に繰り上げさせていただきます。

株式会社りゅうぎんディーシー ☎098-862-1525
http://www.ryuginco.jp/ (営業時間/9:00~17:00 土日・祝祭日を除く)

りゅうぎん調査 No.576 平成29年 10月 5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社